

## 2019年度決算報告

2019年度決算は2020年5月18日に監事の監査報告を受け、2020年5月27日に理事会で議決され同日開催の評議員会で報告されました。

### ～ 2019年度決算 ～

経常収入は、医療収入の増収及び本年度より東京歯科衛生専門学校（以下 TDH）が本法人の傘下に入り、同校の学生生徒納付金が増加したことにより、前年比3億971万円増収の82億4,351万円であった。

一方経常支出は、人件費や業務委託費等、経常的な経費の増加に加え、PCB廃棄やTDHの事業継承に関わる経費等、一時的な支出も重なったことや、10月より消費税が増税されたことを主要因に、前年比4億8,882万円増の81億6,835円を計上した。

休退学者増による学納金収入の対予算比減収、経常経費増に加えPCB廃棄等一時的な支出も重なる厳しい収支状況の中、医療収入の対前年比増収を主要因に、適正な教育活動収入を確保出来たことにより、経常収支は2011年度より9期連続の黒字（+7,112万円）となった。また、教育活動資金収支差額も引き続き黒字（12億2,907万円）を計上しており、本学の経営状態は、日本私立大学振興・共済事業団が定める「定量的な経営判断指標に基づく経営状態」において、2011年度決算以降、9期連続で正常状態とされるAランク（A3）に格付けされる。

### 1. 2019年度事業活動収支計算書の概要（前年度対比）

#### 【事業活動収支計算書とは】

企業会計の損益計算書にあたるもので、主に財政の健全化を測定する尺度として用いられます。学校法人の収支を、経常的収支である教育活動収支と教育活動外収支、臨時的収支である特別収支に区分してそれらのバランスを把握できるようにした計算書です。

#### 【2019年度の概要】

2019年度の事業活動収入は82億4,656万円で、前年度と比較すると2億4,833万円の増収となりました。

医療収入の増収（前年度比+1億7,362万円）及びTDHの学生生徒納付金（1億8,141万円）が増加したことにより経常収入は前年度比3億1,018万円の増収となりましたが、前年度は、地中熱利用空調システム導入に関わる補助金（5,895万円）を特別収入として計上していた（本年度は該当する収入が無かった）ため、特別収入は6,138万円の減収となりました。

一方、事業活動支出は81億6,935万円で、TDH分（1億8,682万円）を除くと、対前年度比2億7,579万円の増加となりました。人件費や業務委託費等、経常的な経費の増加に加え、PCB廃棄やTDHの事業継承に関わる経費等、一時的な支出も重なったことや、10月

より消費税が増税されたことが支出増の主な要因として挙げられます。

以上の結果、事業活動収支差額は7,721万円の黒字決算となりました。

【事業活動収支計算書総括表】

(単位 円)

教育活動収支	2019年度	2018年度	差 異
<b>教育活動収入</b>	<b>8,240,835,446</b>	<b>7,930,650,721</b>	<b>310,184,725</b>
学生生徒等納付金	4,007,049,000	3,844,129,000	162,920,000
手数料	38,267,540	37,315,090	952,450
寄付金	43,176,178	18,365,964	24,810,214
経常費等補助金	492,584,880	484,776,072	7,808,808
付随事業収入	82,660,066	55,993,193	26,666,873
医療収入	3,280,167,355	3,106,541,047	173,626,308
雑収入	296,930,427	383,530,355	△ 86,599,928
<b>教育活動支出</b>	<b>8,168,355,824</b>	<b>7,679,527,810</b>	<b>488,828,014</b>
人件費	4,292,107,690	4,170,052,798	122,054,892
教育研究経費	2,642,409,971	2,459,924,332	182,485,639
管理経費	1,233,288,061	1,049,400,769	183,887,292
徴収不能額等	550,102	149,911	400,191
<b>①教育活動収支差額</b>	<b>72,479,622</b>	<b>251,122,911</b>	<b>△ 178,643,289</b>
教育活動外収支	2019年度	2019年度	差 異
<b>教育活動外収入</b>	<b>2,678,470</b>	<b>3,149,614</b>	<b>△ 471,144</b>
受取利息・配当金	2,678,470	3,149,614	△ 471,144
<b>教育活動外支出</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>②教育活動外収支差額</b>	<b>2,678,470</b>	<b>3,149,614</b>	<b>△ 471,144</b>
<b>③経常収支差額(①+②)</b>	<b>75,158,092</b>	<b>254,272,525</b>	<b>△ 179,114,433</b>
特別収支	2019年度	2019年度	差 異
<b>特別収入</b>	<b>3,051,956</b>	<b>64,431,512</b>	<b>△ 61,379,556</b>
施設設備寄付金	100,000	0	100,000
施設整備補助金	0	58,953,000	△ 58,953,000
現物寄付	2,951,956	5,478,512	△ 2,526,556
<b>特別支出</b>	<b>998,763</b>	<b>27,213,328</b>	<b>△ 26,214,565</b>
資産処分差額	998,763	27,213,328	△ 26,214,565
<b>④特別収支差額</b>	<b>2,053,193</b>	<b>37,218,184</b>	<b>△ 35,164,991</b>
<b>⑤基本金組入前当年度収支差額(③+④)</b>	<b>77,211,285</b>	<b>291,490,709</b>	<b>△ 214,279,424</b>
⑥基本金組入額合計	△ 1,148,219,893	△ 153,120,511	△ 995,099,382
⑦当年度収支差額	△ 1,071,008,608	138,370,198	△ 1,209,378,806
⑧前年度繰越収支差額	△ 10,879,936,306	△ 11,120,957,867	241,021,561
基本金取崩額	0	102,651,363	△ 102,651,363
⑨翌年度繰越収支差額	△ 11,950,944,914	△ 10,879,936,306	△ 1,071,008,608
(参考)			
事業活動収入計	8,246,565,872	7,998,231,847	248,334,025
事業活動支出計	8,169,354,587	7,706,741,138	462,613,449

## 2. 2019年度資金収支計算書の概要

### 【資金収支計算書とは】

当該会計年度(4月1日から翌年3月31日)の諸活動に対応するすべての資金の収入および支出の内容を明らかにし、その年度における支払資金の収入と支出との顛末を明らかにする計算書類です。当該年度の実際の現預金の動きを明らかにするために、調整勘定を設けています。なお、学校法人会計基準が改正され、平成27年度決算より、活動区分ごとに資金の流れが分かる「活動区分資金収支計算書」を作成することが義務付けられております。

【2019年度の概要】

本業である教育活動による資金収支(キャッシュの増減)を示す教育活動資金収支差額は12億2,907万円の黒字を計上し、2010年度から引き続き、10期連続の黒字決算となりました。

施設整備活動収支差額は、短期大学部校舎、解剖実習室の空調更新工事、歯学部教室のAV設備改修、PCルームの新設等、教育・研究環境のより一層の充実をはかったほか、TDHの事業譲受、横浜クリニックの耳鼻科リニューアル工事など積極的な設備投資を実施したことに加え、減価償却引当特定資産への繰入(6億円)を行ったため15億2,035万円の支出超過となりました。限られた予算内ではありましたが、バランスを重視した効果的な設備投資を実施することができました。

以上の結果、次年度繰越支払資金は25億6,756万円となり、前年度繰越支払資金28億3,284万円との差額2億6,528万円の資金が本年度の活動により減少したこととなります。

【資金収支計算書総括表】

(単位:円)

科 目	2019年度	2018年度	差 異
収入の部			
学生生徒等納付金収入	4,007,049,000	3,844,129,000	162,920,000
手数料収入	38,267,540	37,315,090	952,450
寄付金収入	43,276,178	18,365,964	24,910,214
補助金収入	492,584,880	543,729,072	△ 51,144,192
付随事業・収益事業収入	82,660,066	55,993,193	26,666,873
医療収入	3,280,167,355	3,106,541,047	173,626,308
受取利息・配当金収入	2,678,470	3,149,614	△ 471,144
雑収入	295,496,927	383,530,355	△ 88,033,428
前受金収入	431,135,000	424,989,473	6,145,527
その他の収入	1,804,052,567	1,683,623,014	120,429,553
資金収入調整勘定	△ 876,424,163	△ 1,028,432,183	152,008,020
<b>収入小計</b>	<b>9,600,943,820</b>	<b>9,072,933,639</b>	<b>528,010,181</b>
前年度繰越支払資金	2,832,837,453	2,645,862,053	186,975,400
収入の部合計	12,433,781,273	11,718,795,692	714,985,581

科 目	2019年度	2018年度	差 異
支出の部			
人件費支出	4,319,519,700	4,187,061,539	132,458,161
教育研究経費支出	1,882,572,088	1,684,820,660	197,751,428
管理経費支出	900,666,610	716,606,366	184,060,244
施設関係支出	1,097,930,160	164,431,364	933,498,796
設備関係支出	212,196,422	157,684,604	54,511,818
資産運用支出	600,000,000	600,000,000	0
その他の支出	1,661,511,402	1,867,326,382	△ 205,814,980
資金支出調整勘定	△ 808,177,482	△ 491,972,676	△ 316,204,806
<b>支出小計</b>	<b>9,866,218,900</b>	<b>8,885,958,239</b>	<b>980,260,661</b>
次年度繰越支払資金	2,567,562,373	2,832,837,453	△ 265,275,080
支出の部合計	12,433,781,273	11,718,795,692	714,985,581

【活動区分資金収支計算書総括表】

(単位 円)

教育活動による資金収支	2019年度	2018年度	差異
教育活動資金収入計(学生生徒等納付金収入、医療収入等)	8,239,401,946	7,930,650,721	308,751,225
教育活動資金支出計(人件費支出、教育研究経費等)	7,107,493,674	6,588,488,565	519,005,109
差引	1,131,908,272	1,342,162,156	△ 210,253,884
調整勘定等	97,162,089	△ 126,708,615	223,870,704
<b>教育活動資金収支差額</b>	<b>1,229,070,361</b>	<b>1,215,453,541</b>	<b>13,616,820</b>
施設整備等活動による資金収支	2019年度	2018年度	差異
施設整備等活動資金収入計	100,000	58,953,000	△ 58,853,000
施設整備等活動資金支出計	1,910,126,582	922,115,968	988,010,614
差引	△ 1,910,026,582	△ 863,162,968	△ 1,046,863,614
調整勘定等	389,673,137	△ 197,685,931	587,359,068
<b>施設整備等活動資金収支差額</b>	<b>△ 1,520,353,445</b>	<b>△ 1,060,848,899</b>	<b>△ 459,504,546</b>
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 291,283,084	154,604,642	△ 445,887,726
その他の活動による資金支出	2019年度	2018年度	差異
その他の活動資金収入計	1,248,466,561	1,252,556,276	△ 4,089,715
その他の活動資金支出計	1,222,458,557	1,220,185,518	2,273,039
差引	26,008,004	32,370,758	△ 6,362,754
調整勘定等	0	0	0
<b>その他の活動資金収支差額</b>	<b>26,008,004</b>	<b>32,370,758</b>	<b>△ 6,362,754</b>
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額-予備費)	△ 265,275,080	186,975,400	△ 452,250,480
前年度繰越支払資金	2,832,837,453	2,645,862,053	186,975,400
翌年度繰越支払資金	2,567,562,373	2,832,837,453	△ 265,275,080

### 3. 2019年度貸借対照表の概要

貸借対照表とは当該会計年度末の資産及び負債・基本金及び繰越収支差額を明らかにし、学校法人の財政状況を一覽としたものです。

#### 【資産の部】

TDHの事業譲受が完了し、手付金4億円を前払金から有形固定資産に振替ました。有形固定資産は、同事業譲受を主要因に減価償却額よりも取得額の方が多かったため前年比でプラスとなりました。特定資産も、減価償却引当特定資産への繰入(6億円)を実施したことにより前年比プラスとなっております。

流動資産は、設備投資による支払資金の減少に加え、前述の通り、TDH事業譲受に関わる手付金4億円を前払金から固定資産に振替えたため、前年度末比でマイナスとなりました。

なお、資産総額は307億4,884万円で、前年度末比ほぼ横ばいでした。

#### 【負債の部】

退職給与引当金は、期末の必要額(要支給額)を基に、私立大学退職金財団の掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額の100%を引き当てています。

なお、借入金はありません。

【純資産の部】

学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その帰属収入のうちから組み入れた金額を基本金とし、以下の第1号基本金から第4号基本金があります。

第1号基本金・・・「学校の設置や規模の拡大その他学校法人の諸活動の計画に基づいて、学校法人が継続的に保持すべきものとして一定の資産を定め、これらの資産の額」に相当する金額

➡ 建物や構築物、機器備品、図書など取得した固定資産の取得額

第2号基本金・・・「学校法人が新たな学校の設置又は既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額」に相当する金額

➡ 将来取得する固定資産の取得に充てるための積立額

第3号基本金・・・「基金として継続的に保持し、かつ運用する金銭その他の資産の額」

➡ 元本を継続的に保持運用することにより生じる果実を教育研究活動に使用するために、寄付者の意思又は学校法人独自で設定した奨学基金、研究基金、海外交流基金等

第4号基本金・・・「恒常的に保持すべき資金の額」に相当する金額

➡ 経常的な消費支出の1ヶ月分

本年度は、TDHの事業譲受他、積極的な設備投資を実施した結果、基本金組入額 11 億 4,822 万円が発生しました。

組入後の残高は以下の通りです。

第1号基本金	390 億 8,342 万円
第3号基本金	8,600 万円
第4号基本金	4 億 7,800 万円
基本金合計	396 億 4,742 万円

## 【2019年度貸借対照表】

(単位:円)

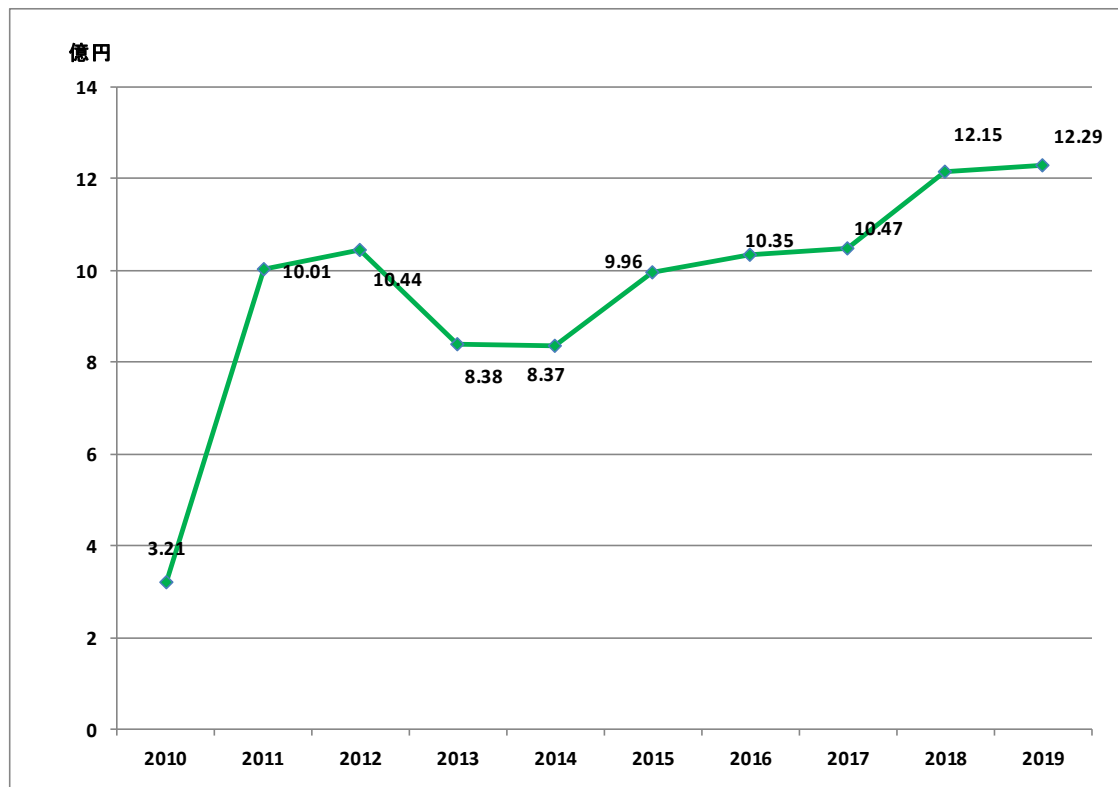
資 産 の 部			
科 目	2019年度末	2018年度末	増減
<b>固定資産</b>	<b>27,639,416,665</b>	<b>26,848,895,815</b>	<b>790,520,850</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>22,620,435,127</b>	<b>22,403,228,568</b>	<b>217,206,559</b>
土地	5,272,485,120	4,581,285,120	691,200,000
建物	12,656,984,666	12,943,212,753	△ 286,228,087
構築物	191,955,576	195,445,145	△ 3,489,569
教育研究用機器備品	1,478,246,193	1,490,460,823	△ 12,214,630
管理用機器備品	516,551,749	700,797,522	△ 184,245,773
図書	2,498,204,893	2,484,432,093	13,772,800
車両	6,006,930	7,595,112	△ 1,588,182
<b>特定資産</b>	<b>4,997,735,027</b>	<b>4,425,147,037</b>	<b>572,587,990</b>
退職給与引当特定資産	2,124,257,785	2,151,669,795	△ 27,412,010
減価償却引当特定資産	2,786,607,266	2,186,607,266	600,000,000
施設設備充実引当特定資産	869,976	869,976	0
第3号基本金引当特定資産	86,000,000	86,000,000	0
<b>その他の固定資産</b>	<b>21,246,511</b>	<b>20,520,210</b>	<b>726,301</b>
電話加入権	655,688	655,688	0
敷金	3,802,760	3,891,760	△ 89,000
預託金	33,760	33,760	0
施設利用権	1,687,203	1,820,402	△ 133,199
有価証券	14,118,600	14,118,600	0
長期貸付金	948,500	0	948,500
<b>流動資産</b>	<b>3,109,423,596</b>	<b>3,882,687,109</b>	<b>△ 773,263,513</b>
現金預金	2,567,562,373	2,832,837,453	△ 265,275,080
未収入金	455,747,137	558,102,025	△ 102,354,888
貯蔵品	26,056,282	20,892,577	5,163,705
短期貸付金	526,500	0	526,500
前払金	59,289,274	470,211,860	△ 410,922,586
仮払金	242,030	643,194	△ 401,164
<b>資産の部合計</b>	<b>30,748,840,261</b>	<b>30,731,582,924</b>	<b>17,257,337</b>

負 債 の 部			
科 目	2019年度末	2018年度末	増減
<b>固定負債</b>	<b>2,181,027,769</b>	<b>2,218,904,871</b>	<b>△ 37,877,102</b>
退職給与引当金	2,124,257,785	2,151,669,795	△ 27,412,010
長期未払金	56,769,984	67,235,076	△ 10,465,092
<b>流動負債</b>	<b>871,334,306</b>	<b>893,411,152</b>	<b>△ 22,076,846</b>
未払金	351,988,781	380,705,014	△ 28,716,233
前受金	437,835,000	426,664,473	11,170,527
預り金	81,510,525	86,041,665	△ 4,531,140
<b>負債の部合計</b>	<b>3,052,362,075</b>	<b>3,112,316,023</b>	<b>△ 59,953,948</b>

純 資 産 の 部			
科 目	2019年度末	2018年度末	増減
<b>基本金</b>	<b>39,647,423,100</b>	<b>38,499,203,207</b>	<b>1,148,219,893</b>
第1号基本金	39,083,423,100	37,935,203,207	1,148,219,893
第3号基本金	86,000,000	86,000,000	0
第4号基本金	478,000,000	478,000,000	0
<b>繰越収支差額</b>	<b>△ 11,950,944,914</b>	<b>△ 10,879,936,306</b>	<b>△ 1,071,008,608</b>
翌年度繰越収支差額	△ 11,950,944,914	△ 10,879,936,306	△ 1,071,008,608
<b>純資産の部合計</b>	<b>27,696,478,186</b>	<b>27,619,266,901</b>	<b>77,211,285</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>30,748,840,261</b>	<b>30,731,582,924</b>	<b>17,257,337</b>

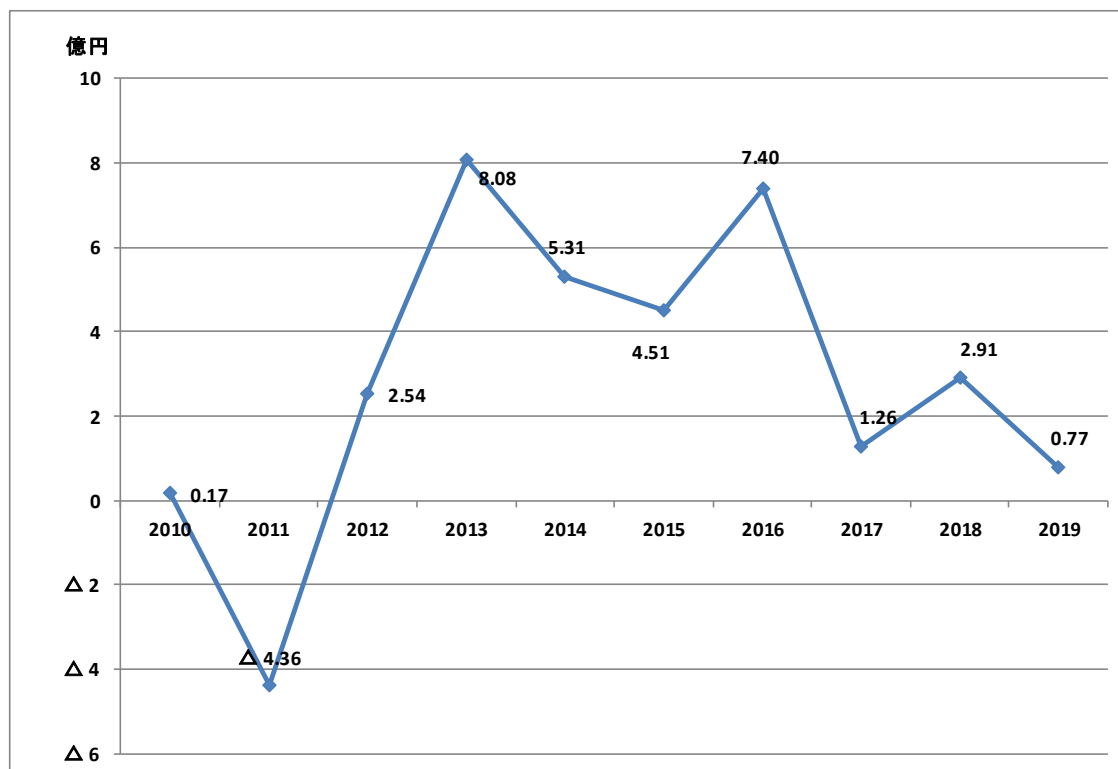
#### 4. 財務情報に係る経年変化（2010～2019年度）

教育活動資金収支差額の推移



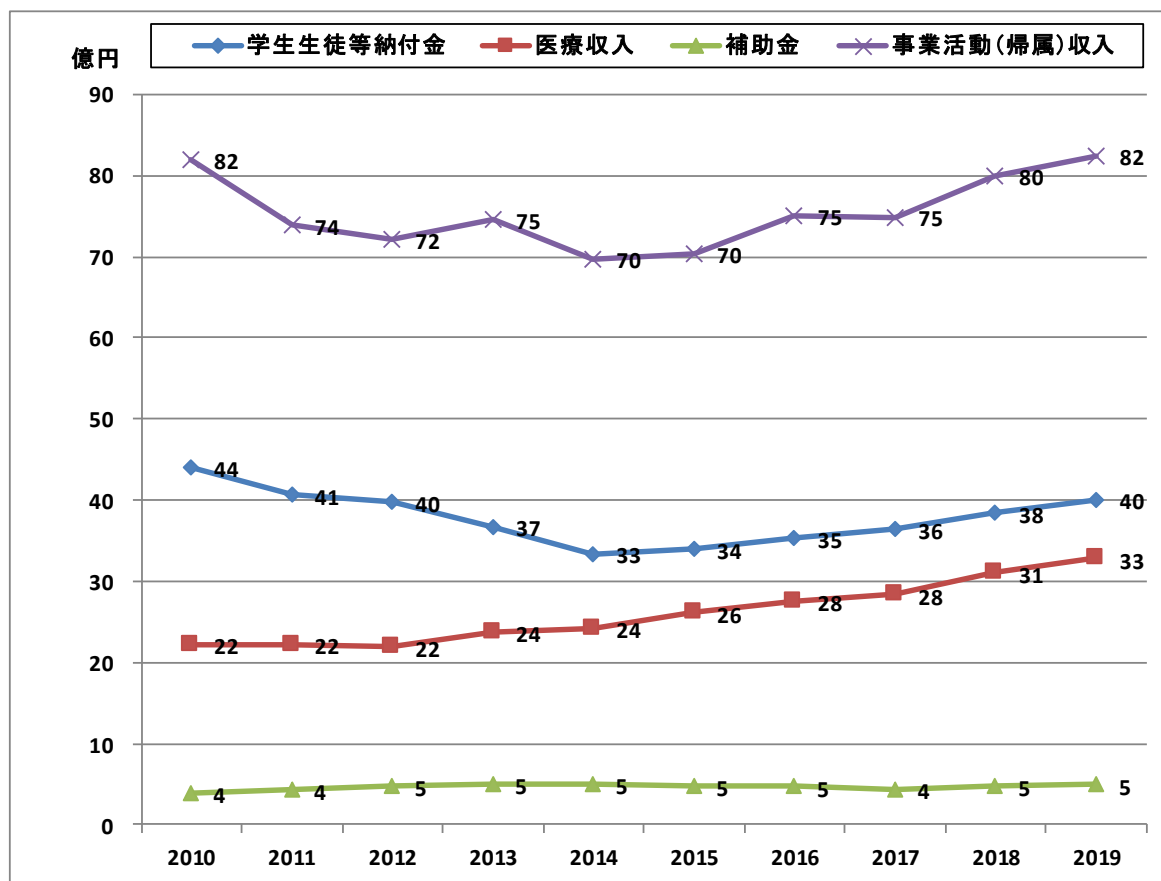
※2010～2014年度は教育研究活動によるキャッシュフローで比較

事業活動収支差額推移

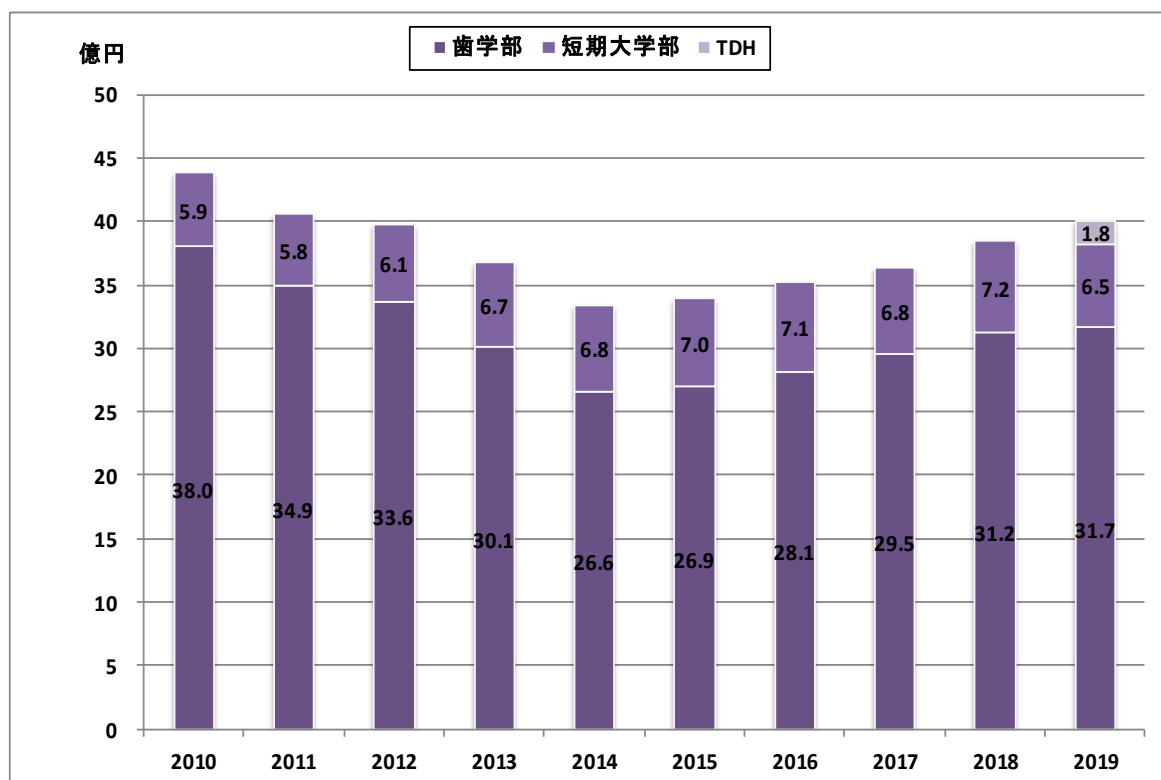


※2010～2014年度は帰属収支差額で比較

### 主な収入科目の推移

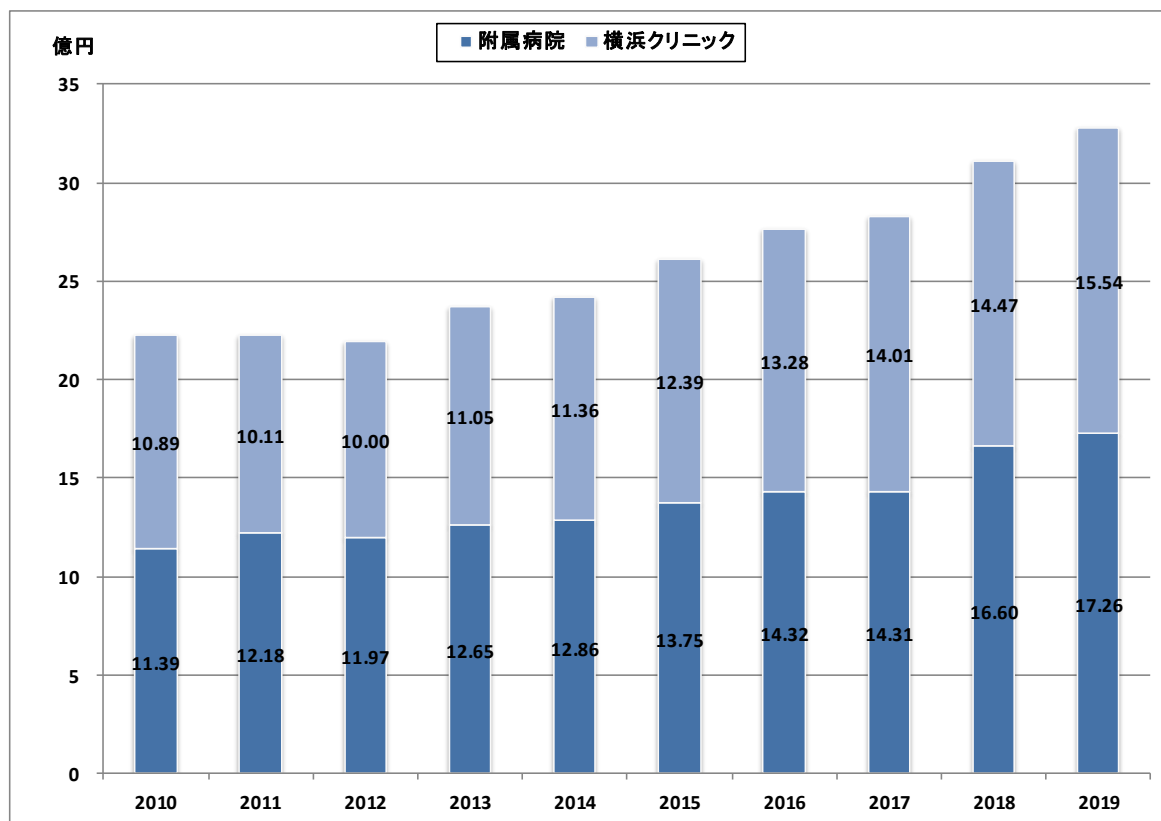


### 学生生徒等納付金の推移

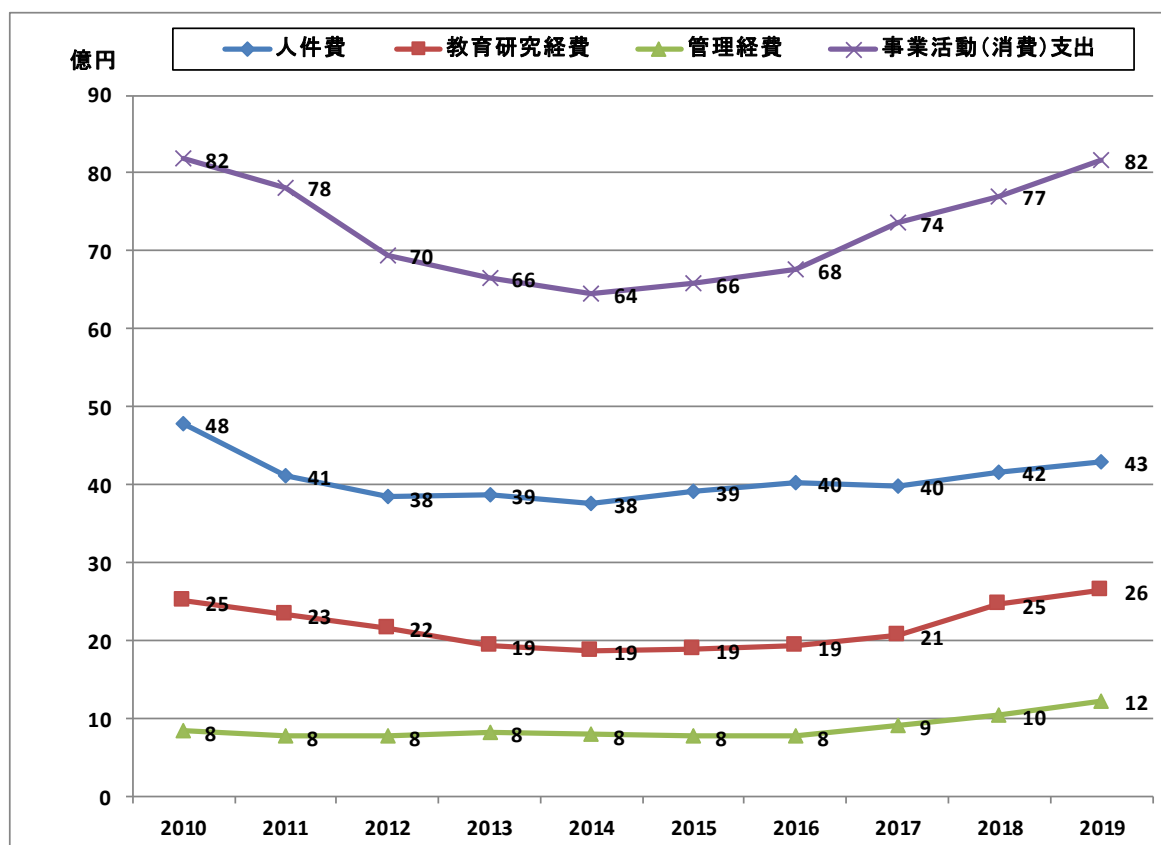




### 医療収入の推移



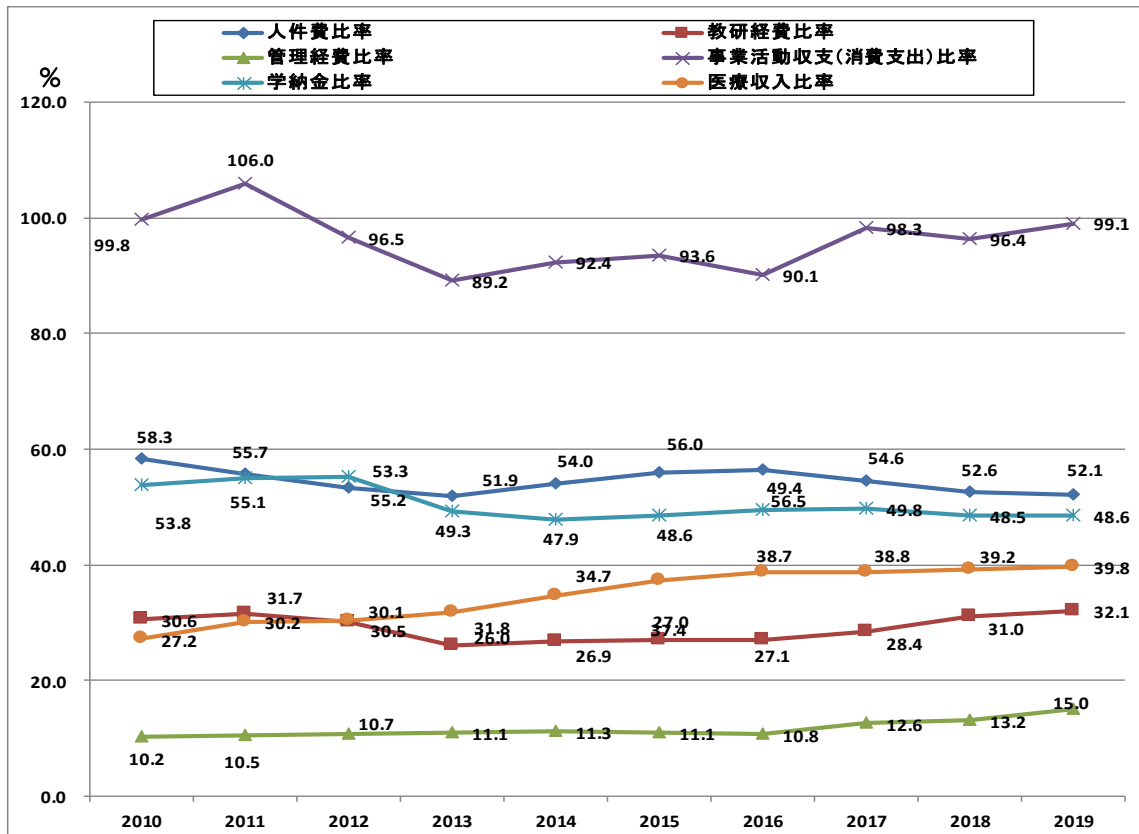
### 主な支出科目の推移



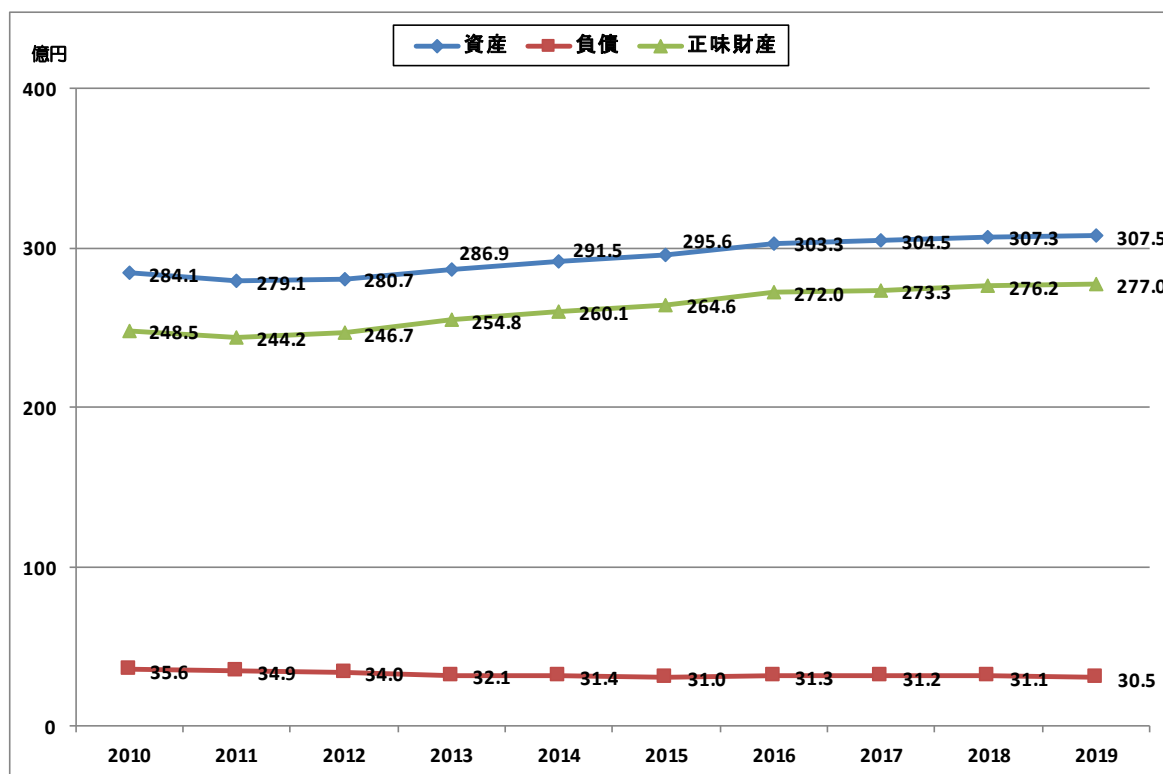
## 人件費の推移



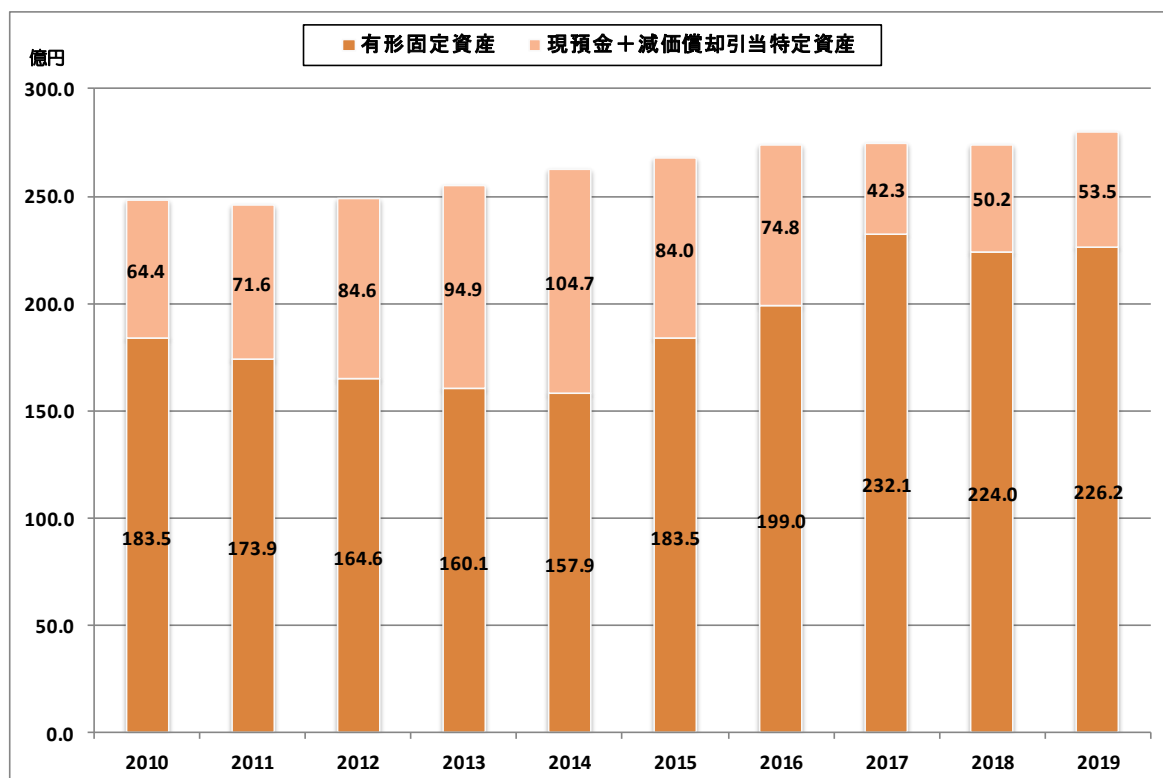
## 財務比率（事業活動収支計算書・消費収支計算書）の推移



### 貸借対照表の推移



### 有形固定資産及び現預金・減価償却引当特定資産及びの推移



## 5. 主な財務指標について（2015～2019年度）

### 事業活動収支計算書関係比率

	比 率	算 式 (*100)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
1	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経 常 収 入}}$	% 56.0	% 56.5	% 54.6	% 52.6	% 52.1
2	人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	115.2	114.3	109.6	108.5	107.1
3	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	27.0	27.1	28.4	31.0	32.1
4	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	11.1	10.8	12.6	13.2	15.0
5	借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{経 常 収 入}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6	事 業 活 動 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	6.4	9.9	1.7	3.6	0.9
7	事 業 活 動 収 支 比 率	$\frac{\text{事 業 活 動 支 出}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	93.6	90.1	98.3	96.4	99.1
8	基 本 金 組 入 後 収 支 比 率	$\frac{\text{事 業 活 動 支 出}}{\text{事 業 活 動 収 入 - 基 本 金 組 入 額}}$	164.6	123.8	151.7	98.2	115.1
9	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{経 常 収 入}}$	48.6	49.4	49.8	48.5	48.6
10	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	0.6	0.9	0.4	0.2	0.5
11	経 常 寄 付 金 比 率	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 の 寄 付 金}}{\text{経 常 収 入}}$	0.2	0.1	0.1	0.2	0.5
12	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	7.1	7.7	8.1	6.1	6.0
13	経 常 補 助 金 比 率	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 の 補 助 金}}{\text{経 常 収 入}}$	6.9	6.6	6.1	5.6	6.0
14	基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	43.1	27.2	35.2	1.9	13.9
15	減 価 償 却 額 比 率	$\frac{\text{減 価 償 却 額}}{\text{経 常 支 出}}$	9.5	10.0	11.1	14.4	13.4
16	経 常 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{経 常 収 支 差 額}}{\text{経 常 収 入}}$	5.9	5.6	4.4	3.2	0.9
17	教 育 活 動 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 差 額}}{\text{教 育 活 動 収 入 計}}$	5.8	5.6	4.4	3.2	0.9

### 貸借対照表関係比率

	比 率	算 式 (*100)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
1	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}}$	% 85.4	% 88.3	% 88.9	% 87.4	% 89.9
2	流 動 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}}$	14.6	11.7	11.1	12.6	10.1
3	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 負 債 + 純 資 産}}$	7.5	7.3	7.2	7.2	7.1
4	流 動 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 負 債 + 純 資 産}}$	3.0	3.0	3.0	2.9	2.8
5	純 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{純 資 産}}{\text{総 負 債 + 純 資 産}}$	89.5	89.7	89.7	89.9	90.1
6	繰 越 収 支 差 額 構 成 比 率	$\frac{\text{繰 越 収 支 差 額}}{\text{総 負 債 + 純 資 産}}$	△ 28.8	△ 31.5	△ 36.5	△ 35.4	△ 37.9
7	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{純 資 産}}$	95.4	98.5	99.1	97.2	99.8
8	固 定 長 期 適 合 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{純 資 産 + 固 定 負 債}}$	88.0	91.0	91.7	90.0	92.5
9	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	488.9	392.4	365.7	434.6	356.9
10	総 負 債 比 率	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{総 資 産}}$	10.5	10.3	10.3	10.1	9.9
11	負 債 比 率	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{純 資 産}}$	11.7	11.5	11.4	11.3	11.0
12	前 受 金 保 有 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{前 受 金}}$	763.7	566.2	559.4	744.1	586.4
13	退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 保 有 率	$\frac{\text{退 職 給 与 引 当 特 定 資 産}}{\text{退 職 給 与 引 当 金}}$	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
14	基 本 金 比 率	$\frac{\text{基 本 金}}{\text{基 本 金 組 入 額}}$	99.8	99.9	99.9	99.8	99.9
15	減 価 償 却 比 率	$\frac{\text{減 価 償 却 累 計 額 (図 書 を 除 く)}}{\text{減 価 償 却 資 産 取 得 価 格 (図 書 を 除 く)}}$	63.0	64.6	47.9	50.4	52.7

# 2019 年度事業報告書

## 1. 法人の概要

### (1) 建学の精神

全てのものに対する慈しみの心と生命を大切にする「愛の精神」の実践即ち生命に対する畏敬の念

### (2) 教育理念

神奈川歯科大学の教育理念

歯科医師としての熟練と人間としての優しさを身につけるために、学をまなび、技を習い、人を識る愛の教育

神奈川歯科大学短期大学部の教育理念

「愛」という建学の精神の下で、高い人格と確かな識見、豊かな徳操を養い、専門の知識と技術を基に自ら行動し、その能力を社会に貢献できる人材を育成する

### (3) 学校法人の沿革と概要

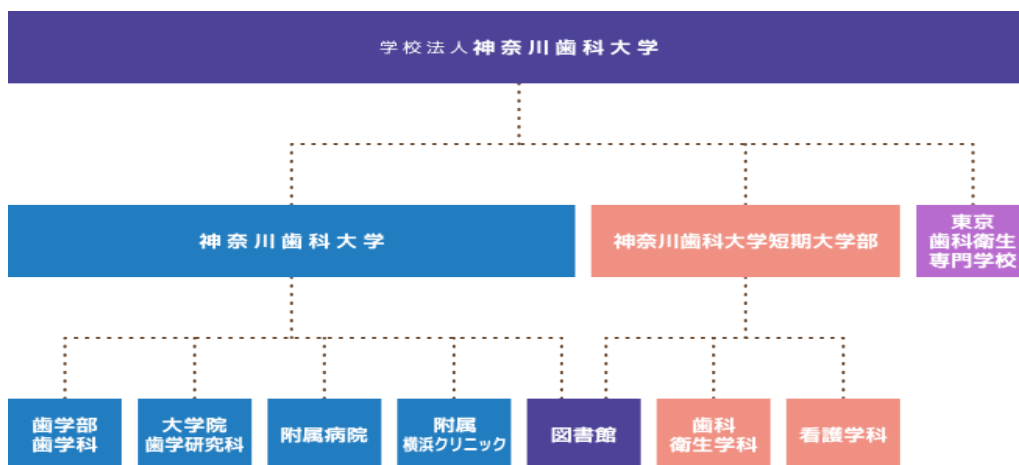
1910 (明治43) 年 5月	東京女子歯科医学講習所を東京神田に創立。 欧米諸国の歯科事情を視察した大久保潜龍氏が女子の歯科教育機関の設立の必要性を考慮して創立。
1922 (大正11) 年 7月	東京女子歯科医学専門学校に昇格。
1924 (大正13) 年 4月	関東大震災のため、校舎・施設を品川区に新築移転。
1927 (昭和2) 年 3月	文部大臣の指定認可校となり、国家試験を免除される。
1934 (昭和9) 年 2月	学園規模を拡大し、日本女子歯科医学専門学校と改称。
1935 (昭和10) 年 10月	一層の発展を念じ、大田区に校舎・施設を新築移転。
1950 (昭和25) 年 3月	専門学校廃止令により閉校。4月には日本女子歯科厚生学校を開学。わが国で初めて歯科衛生士の養成を始める。
1952 (昭和27) 年 4月	日本女子衛生短期大学開設。 歯科衛生士、中学保健教員養成。
1953 (昭和28) 年 3月	日本女子歯科厚生学校を短大別科として吸収。 保健科・別科の2学科となる。
1963 (昭和38) 年 9月	学園の所在地を東京より横須賀へ移転。
1964 (昭和39) 年 4月	短期大学と並んで神奈川歯科大学開設。
1975 (昭和50) 年 4月	歯科大学に大学院歯学研究科を開設。
1980 (昭和55) 年 4月	歯科大学附属歯科技工専門学校を開設。
1987 (昭和62) 年 4月	歯科衛生士法改正に伴い、保健科を歯科衛生学科に改称。翌3月別科廃止。
1989 (平成元) 年 4月	短期大学名を湘南短期大学と改称、あわせて国文学科と商経学科を開設。
2002 (平成14) 年 4月	短期大学国文学科を改組し、ヒューマンコミュニケーション学科とする。
2002 (平成14) 年 7月	横浜研修センター・横浜クリニック開設
2003 (平成15) 年 3月	短期大学国文学科廃止。
2006 (平成18) 年 4月	短期大学歯科衛生学科を3年制とする。
2007 (平成19) 年 4月	短期大学に看護学科を開設。

2008（平成20）年 3月	短期大学商経学科廃止。
2011（平成23）年 3月	短期大学ヒューマンコミュニケーション学科廃止。
	歯科大学附属歯科技工専門学校廃止。
2013（平成25）年 4月	湘南短期大学を神奈川歯科大学短期大学部へ名称変更。
2013（平成25）年 5月	神奈川歯科大学資料館開館
2017（平成29）年 5月	創立100周年記念式典開催
2017（平成29）年 11月	新附属病院フルオープン
2019（平成31）年 4月	東京歯科衛生専門学校の事業を継承する。

#### (4) 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科等
神奈川歯科大学	1964（昭和39）年4月	歯学部歯学科、大学院歯学研究科
神奈川歯科大学短期大学部	1952（昭和27）年4月	歯科衛生学科、看護学科
東京歯科衛生専門学校	2019（平成31）年4月	歯科衛生士科

#### 【学校法人組織機構図】



#### (5) 学校・学部・学科等の学生数の状況

(2019年5月1日現在) (単位：人)

学校名	学部・学科	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
神奈川歯科大学	歯学部	120	118	720	721
	大学院 歯学研究科	18	19	72	82
	神奈川歯科大学 計	138	137	792	803
神奈川歯科大学短期大学部	歯科衛生学科	120	77	360	271
	看護学科	80	64	240	250
	神奈川歯科大学短期大学部 計	200	141	600	521
東京歯科衛生専門学校	歯科衛生士科	80	80	240	208
	東京歯科衛生専門学校 計	80	80	240	208

## (6) 役員概要

(2019年5月1日現在) (単位:人)

区分	氏名	就任年月日	常勤・非常勤
理事長	鹿島 勇	2009年6月24日	常勤
理事	櫻井 孝	2017年4月1日	常勤
理事	井野 智	2012年4月1日	常勤
理事	小林 優	2010年7月21日	常勤
理事	長谷 徹	2017年7月1日	常勤
理事	菅原 光則	2018年3月1日	常勤
理事	北里 一郎	2009年12月16日	非常勤
理事	元田 文治	2017年7月1日	非常勤
理事	藤原 勝彦	2017年7月1日	非常勤
監事	徳江 義典	2009年11月18日	非常勤
監事	守屋 俊晴	2010年4月14日	非常勤

## (7) 評議員概要

(2019年5月1日現在)

定員数 21名

	氏名	就任年月日	現職
評議員	石井 信之	2011年4月1日	神奈川歯科大学大学院教授 図書館長
評議員	井野 智	2013年7月1日	神奈川歯科大学大学院教授 神奈川歯科大学附属横浜クリニック院長
評議員	小林 優	2010年5月26日	神奈川歯科大学大学院教授 神奈川歯科大学附属病院病院長
評議員	菅原 光則	2013年7月1日	法人事務局長 総務部部長
評議員	槻木 恵一	2017年7月1日	神奈川歯科大学大学院教授 神奈川歯科大学大学院研究科長 神奈川歯科大学副学長
評議員	長谷 徹	2015年7月1日	神奈川歯科大学短期大学部教授 神奈川歯科大学短期大学部学長
評議員	小森雄一郎	2018年3月1日	総務部財務課課長
評議員	浅井 康年	2017年7月1日	歯科医院開業
評議員	大館 満	2009年6月24日	歯科医院開業 神奈川歯科大学同窓会会長

	氏名	就任年月日	現職
評議員	甲斐 順子	2013年7月1日	歯科医院開業
評議員	嶋本 道晴	2017年7月1日	歯科医院開業
評議員	中村 順三	2013年7月1日	歯科医院開業
評議員	名取すみ子	2013年7月1日	横須賀市立公立学校非常勤講師 神奈川歯科大学短期大学部同窓会会長
評議員	松本 好史	2017年7月1日	歯科医院開業 横須賀市歯科医師会会長
評議員	梅本 俊夫	2005年5月30日	KDC株式会社代表取締役
評議員	鹿島 勇	2017年7月1日	理事長
評議員	元田 文治	2017年7月1日	歯科医院開業
評議員	櫻井 孝	2017年7月1日	神奈川歯科大学大学院教授 神奈川歯科大学学長
評議員	新藤 潤一	2003年5月29日	神奈川歯科大学名誉教授
評議員	直江 祥明	2017年7月1日	歯科医院開業
評議員	藤原 勝彦	2017年7月1日	特別顧問 学校法人順正学園アドバイザー

## (8) 教職員の概要

(2019年5月1日現在) (単位：人)

区分	法人	歯科大学	短期大学部	東京歯科衛生 専門学校	附属病院	横浜クリニック	計	
教 員	本務	0	174	39	8	0	0	221
	兼務	0	322	32	39	0	0	393
職 員	本務	0	38	9	4	149	96	296
	兼務	0	15	2	4	107	187	315

## (9) 学校法人の出資による会社の概要

- ①名称・事業内容 KDC株式会社 自動販売機による物品の販売、損害保険代理店業他
- ②資本金の額 9,000,000 円
- ③学校法人の出資金額及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日  
2006年12月1日 9,000,000 円 180 株  
総出資金額に占める割合 100%



## 2. 事業の概要

### (1) 事業の概要

#### ①神奈川歯科大学

1. 神奈川歯科大学長期事業計画「KDU2028 計画」のスタートと、中・短期計画への反映 KDU2028 計画を全学的に公開・周知し、10 年後までの目標達成を目指し、中・短期計画への落とし込みを開始した。

## 2. 教育の質保証と学修評価適正化の促進

### 1) 歯学教育質保証への対応

#### (1) 歯学教育モデルコアカリキュラムへの適合性の検証

新歯学教育モデルコアカリキュラムに準拠した教育カリキュラムの構築が概ね完了した。しかしながら、一部臨床実習（G 領域）について不十分な点と、評価において完全な整合性がはかり切れていない点が残存していたことから、引き続き適性化を進めた。

#### (2) アセスメントポリシーに基づくディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーの適正化

従来の3ポリシーについて、知識・技能・態度の3領域の区別がより明瞭となるように、また学習の達成状況に対する客観的評価を実施することが困難な項目について見直しを行う等の適性化をはかり、新ディプロマポリシーと新カリキュラムポリシーが制定された。引き続き、アドミッションポリシーとアセスメントポリシーについても適正化、さらに、新3ポリシーを基盤とし、歯学部と大学院歯学研究科の連続性の向上を進める。

#### (3) 5ステージ制と単位計算の見直し

様々な角度から検討した結果、5ステージ制は現状を維持しながら、第5ステージのカリキュラムについて大幅な修正を加えることとした。最終ステージは、主に成績不振者に対する補習、あるいは成績優秀者には短期留学の機会、アドバンス教育、自由に使える時間などに利用する方針。

### 2) 学修評価の適正化

教学 IR 室において、過去3年間の全学生の成績入力完了し、毎年度データ更新をはかりつつ、必要に応じたデータ解析を実施するためのベースが整えられた。また、2020 年度の進級要件について、学年間における留年率の乖離状況等を考慮し、適性化を進めた。

## 3. 入学者確保対策

### 1) 特待生制度の妥当性に対する検証

特待生枠を拡大することにより、成績上位者の入学率が向上した。

### 2) インターネット出願の導入

### 3) 東北地方における入試広報活動の強化

東北地方に対する広報活動は、特に秋田県的全進学校に対しダイレクトメール等を送付して強化をはかった。

### 4) 留学生募集の多国籍化に関する検討

韓国、台湾の二か国にほぼ依存している留学生募集を、他国へと展開することとし、今年度は香港における入試広報活動を開始した。

その他、2019年度は三浦学苑高等学校、湘南学院高等学校との高大接続連携協定を締結した。

#### 4. 国際化の推進

##### 1) 短期留学の開始と留学先の更なる検討

2019年3月に香港大学への2週間の短期留学実施し、16名が参加しプログラム満足度も良好であった。

##### 2) モンゴル国立医科大学との連携推進

モンゴル国立医科大学訪問の下、教育研究に関する連携協定を締結した。今後の歯学教育への協力について審議し、日本の歯学教育を受けた学生を歯学部の教員として採用したいとの要請を受けている。現在、対象の生徒は来日して日本語学校において日本語学習中である。

##### 3) ミャンマー国ヤンゴン歯科大学との連携協定の締結

ミャンマー国スポーツ健康省局長、ミャンマー国立ヤンゴン歯科大学学長来学の下、教育研究に関する連携協定を締結した。

#### 5. 教育・研究施設の充実

##### 1) 2号館システム卓の整備

老朽化した2号館システム卓について、新規システム卓への入れ替えが終了した。

##### 2) コンピュータールームの設置

##### 3) ラーニングマネジメントシステム（KDU-LMS）整備の継続

試験問題作成システムの構築を進め概ね学内の試験に対応できる状況となった。

#### 6. 補助金獲得事業

##### 1) 私立大学等改革総合支援事業・タイプ1「特色ある教育の展開」への申請

事業計画に沿った申請を行ったものの、採択基準未到達のため不採用となった。

##### 2) 私立大学等改革総合支援事業・タイプ2「特色ある高度な研究の展開」への申請

申請資格要件が不十分なため申請不可となった。

#### 7. 規程等の整備

不備な規程・方針等の策定と、整合性を欠く規程の修正

4ポリシーの最適化に関する検討を継続して進め、新ディプロマポリシーと新カリキュラムポリシーが策定された。アドミッションポリシーとアセスメントポリシーについては次年度に完成の予定。その他にも不十分な項目を残していることから引き続き対応が必要である。

#### 8. 内部質保証の充実化

##### 1) 内部質保証委員会の設置

新たな組織として内部質保証委員会を設置し、規程等の整備を進めている。当該委員会において、本学の内部質保証フローの見直し等が開始され、2020年度からの運用を目指している。

2)自己点検・評価報告書の纏めと外部評価委員会による評価、PDCA サイクルの回転

2018 年度の自己点検・評価報告書に基づき、外部評価委員会による評価を実施した。外部評価委員からの評価は概ね良好な評価であり、次年度以降サイクルの回転時期を前倒しして実施していく。

#### 9. FD・SD活動の活性化と協働FD・SDの充実

定期的なFD活動は実施されたが、SD活動は年間一回の開催に留まる状況。2020 年度は委員会執行部人員の入替え等を行い、更なる活性化をはかる計画である。

### ②神奈川歯科大学大学院歯学研究科

本学大学院は昭和 50 年に開設され、これまでに、甲 555 人、乙 517 人に博士号を授与し、歯科医学および歯科医療の発展に多大な貢献を果たしてきたところである。近年になり文部科学省は、大学院教育においても組織的な教育の必要性や単位の実質化などの充実を求めており、本学においても「第 2 次大学院教育振興施策要綱」の指針に従い大学院改革に取り組んでいる。

2016 年度には、大学院研究マスタープランに基づく 1 専攻への改組申請を文部科学省に行い認可され、2017 年度からは 1 専攻として新たに歯学専攻を設置している。2019 年度からは、大学院研究マスタープランを神奈川歯科大学長期計画 KDU2028 に基づいて位置づけ、事業計画を作成しているところである。

さらに、文部科学省への第 3 回の設置履行状況報告を行い、「意見なし」と問題点の指摘無く、順調な運営を行っている。

#### 1. 学位授与状況

甲 21 名 乙 2 名

#### 2. 大学院入試状況

近年進めてきた入試広報や推薦制度による本科生比率を高めるための重点政策が奏功し、本科生の比率が増加している。

※2020 年度入学者の内訳 本科生 12 名、社会人 6 名（2 名医員を含む）。

#### 3. 学生充足状況

定員充足率 109.7%（長期 6 名を除くと 101.4 %）（2020.3.31 現在）

#### 4. 教育関連

①全シラバスおよび指導計画書の点検を教育委員会で行った。

②大学院生に対して研究評価者を 1 名配置、年 2 回面談を実施し教育研究状況を点検した。

③国際プログラムを実施し、優秀な学生の海外渡航を支援した。本年度は短期留学生を NYU, Dr Yamano に 1 名派遣した。

④大学院共通講義において、倫理教育などで複数の招聘講師を招き特別講義を行った。

⑤キャンパスガイドを作成し、大学院生の学生生活へのきめ細かい情報提供を行った。

⑥学生生活支援委員をアドバイザーとして 7 名選任し、本科生の相談を実施している。

- ⑦学外の奨学金制度を紹介し、優秀な学生に授与される森田奨学金1名が応募し採択された。
- ⑧学長賞3名が選抜され、卒業式・学位授与式で表彰した。

## 6. 入試関連

大学院説明会を3回実施した（参加者 15名）

## 7. 研究

- ①研究活動の活性化に向けて、大講座を設置し分野横断型講座研究を進める体制を構築している。また、プロジェクト研究として6課題、若手研究4課題を選定し評価した。
- ②若手研究者の育成を目指した若手研究プロジェクトに3件の応募があり採択した。
- ③長期海外派遣制度への応募が臨床系から1件あり、海外派遣を決定した。
- ④中央研究支援センターを設立し、研究支援体制の拡充と施設の整備が行われた。
- ⑤科学研究費の採択率を向上させるため、添削制度の充実を図った。
- ⑥適切な研究費の執行に努めコンプライアンス教育を進めた。

大講座基幹研究プロジェクト

	プロジェクト名	大講座	リーダー
1	口腔機能を指標とした生活習慣病のリスクスクリーニングとリスクマネジメント	口腔科学講座	松尾 雅斗
2	高齢者の根面う蝕有病状況と関連要因の解明および根面う蝕予防プログラムの開発	災害医療・社会歯科学	山本 龍生
3	認知症患者の各ステージにおける口腔機能管理の包括的戦略	全身管理医歯学講座	森本 佳成
4	歯科大学による健康長寿に向けた口腔管理アプローチシステムの樹立	口腔統合医療学講座	三辺 正人
5	ライフステージを見据えた睡眠時無呼吸症候群に対する歯科的アプローチ	高度先進口腔医学講座	有坂 博史
6	口腔癌におけるPET検査を用いた腫瘍悪性度評価の試みと頸部リンパ節転移に対する正診率向上に関する研究	顎顔面病態診断治療学	岩淵 博史

大講座基幹研究若手プロジェクト

	プロジェクト名	大講座	リーダー
1	口腔の健康をはじめとした生活スタイルの改善によって循環器疾患を予防できるか	口腔統合医療学講座	青山 典生
2	光治療による高齢者に適した新しい歯周治療法の確立	口腔統合医療学講座	両角 俊哉
3	高齢者の口腔機能維持向上を目指した口腔機能低下症の予防的アプローチ法の確立	口腔科学講座	東 雅啓
4	有病者に対する感染歯髄へのMTA直接覆髄後のデンティンブリッジ形成機構の解明	口腔統合医療学講座	武藤 徳子

## 8. FD および倫理講習会

大学院教員の教育能力向上のためにFDを開催した。特に倫理講習会やコンプライアンス講習会を開催し啓発活動を充実した。

第1回 2019年10月25日（金） 倫理講習会

「研究倫理指針と臨床研究法の最近の動向」

栗原千絵子先生 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構

参加者 129名

第2回 2019年12月18日(水) コンプライアンス・倫理研修

公認会計士 三宮紀彦先生

当日参加者 161名

## 9. 組織

大学院の活性化に向けた委員会活動の充実を図ったが、PDCAサイクルを行い、委員会活動を評価し、2019年度は新たに委員会を再編した。特に大学院運営委員会に入試、研究などの審議の役割を担わせ、委員会活動の効率化を図った。

## 10. 社会貢献

本学の研究シーズを調査しHPで公開した(23件)。また、産学連携を進めるための体制の充実を図った。

### ③神奈川歯科大学短期大学部

#### 【歯科衛生学科】

#### 1. 教育

##### 1) 教養教育

2019年度も例年に倣ってリメディアル教育を看護学科と合同で行った。基礎学力試験の実施とその解説、医療接遇に関わる講演を聴講した。

選択必修科目としての「海外事情」では、ベトナム社会主義共和国とイタリア共和国に行き、歴史と風土に触れるほか、医療施設を見学した。

##### 2) 専門基礎分野

3年次に設定した介護技術では、高齢者や障害者で介護を要する方の特徴を理解し、歯科衛生士として必要な介護の方法や基本的な介護技術、口腔ケア、摂食嚥下に関する評価やリハビリについても学習する機会を設けている。この実習は看護学科の演習室も使用し、併設の看護学科の教員に直接指導を受けることができるため、本学ならではの長である。

##### 3) 専門分野

#### (1) 臨床実習Ⅰ-1、2(附属病院、附属横浜クリニック、診療所実習)

2年次後期から3年次前期の科目であり臨床における体系の理解と基本的事項の修得を目標としている。放課後には実習室を開放し、歯科材料の取り扱いの復習などの機会を作り、実習の円滑な進行と知識・技術の習熟をサポートした。

#### (2) 臨床実習Ⅱ(総合歯科)

本科目は3年次に実施され、臨床実習で学んだ技術の再確認と理論的裏づけを図るとともに、根管拡大やレジン充填、暫間被覆冠の作製など、通常歯科医師が行っている業務をあえて学生に実際に行わせることで、その診療行為を「なぜ」、「どのように」行っているかを体験させて、診療補助の際に役立てるとともに、教科書でしか得られなかった治療の知識をより深めてもらいたい意図がある。その結果、適切な診療補助・チェアタイムの短縮・患者への適切な対応へと繋がっている。

### (3) 臨床実習Ⅲ（オーラルケア外来での実習）

神奈川歯科大学附属病院 4 階・オーラルケア外来において、歯科予防処置・歯科保健指導を実施した。2019 年度は、のべ約 390 名の患者様のスクーリング、ブラッシング指導、食生活指導等を行った。

### (4) 臨地実習Ⅰ

鎌倉地区の小学校 16 校、小田原地区の小学校 25 校、ほか箱根地区、湯河原地区、真鶴地区にて歯科衛生学科 3 年生が、口腔保健の向上をめざして、幼児・児童に対しての集団歯科保健指導を実施し、地域歯科保健を体験した。

### (5) 臨地実習Ⅱ

3 年次に設定され、公衆歯科衛生現場、高齢者福祉施設、障害者福祉施設において実習を行った。公衆歯科衛生の現場では、母子保健、成人保健における健康診査や指導を実際に見学し、高齢者福祉施設、障害者福祉施設では入所者、来所者と生活を共にすることにより、地域歯科保健事業の在り方、歯科衛生士がどのような役割を実際に担っているのかを学習した。研修後は学内においてそれぞれグループ毎に発表し、研修内容の共有を行った。

### (6) 選択必修分野

特に、「臨床基礎統合ゼミ」は国家試験合格率を上げるために、長谷学長を中心に科目担当の全教員が専門的な授業をゼミ形式で行っている。

## 2.臨床（オーラルケア外来）

神奈川歯科大学附属病院のオーラルケア外来では、歯科衛生士および歯科医師による歯科医療の専門性の確保など、病院全体の診療の効率化を図ることを目的に、ブラッシング指導や歯石除去などメンテナンス業務の一端を体験させている。

## 3.研究、研鑽

個人の研究はもとより、チーム研究を奨励することで若い教員の研究力向上に努めている。自己研鑽については各自が積極的に学会・講習会に参加している。

## 4.学生確保

今年度は 77 名が入学手続きを行った。

## 5.歯科衛生士国家試験対策

国家試験合格率 100%を目標に徹底した指導・対策を行った。本学の国家試験対策の大きな特徴として、「寺子屋講座」と称しているものが挙げられるが、これは成績が中位から下位の学生を対象に、国家試験直前のひと月の間、平日の授業の入っていないコマと土曜日を活用して、徹底した受験指導を行うものである。これにより、学生は試験に対する勘所を損なうことなく、国家試験に臨むことが可能となった。

## 6.就職（キャリア指導・学生生活指導・学習支援等）

歯科衛生士の求人倍率は約 20 倍であった。本学への就職は、神奈川歯科大学附属病院と横浜クリニック併せて 7 名が採用され、就職する予定である。

学生に対しては、従来通りチューター制を維持し、学生の生活態度指導、未取得科目の受講のための調整等を行った。

#### 【看護学科】

##### 1) カリキュラム改定に向けての準備

カリキュラム委員会、実習委員会と連携し、新カリキュラムを2021年1月までに完成させる方向で検討を進めた。今後、2022年度カリキュラム改定の方針に従い、講義および臨地実習時間の変更や配置など情報収集を密に行い、準備を進める。

##### 2) 109回看護師国家試験合格率100%の支援

チューター中心に支援を実施すると共に、業者とも担当学年が連携し支援をした。

1・2年生の学習支援については、学年担当教員がその学年のみの学生を担当する方法で3年間の学生の成長に関われるシステムを継続した。

##### 3) 学生確保と高校との連携強化について

2022年には3年制短期大学の看護学科は神奈川県では当校のみとなるが、逆にこの点を本学のセールスポイントを捉え、本学の広報活動を継続強化していく。高校の進路担当教員や学生に他校にはない本学の魅力を広報活動し、優秀な学生確保へと繋げていくよう積極的に行動した。

##### 4) 就職支援について

チューターが中心となりインターシップへの参加を進めることを継続し、早期に就職内定の決定ができるよう病院および施設の就職情報が行き届くように支援した。

##### 5) 研究活動について

個人研究はもとより、グループでの研究を行う体制を今後も精力的に整備し、研究成果の公表によって大学の本来の使命である社会貢献を果たしていきたい。

#### ④東京歯科衛生専門学校

##### 1. 歯科衛生士国家試験合格状況

3年生	59名受験	57名合格	合格率	96.6%
既卒者	2名受験	2名合格	合格率	100%
計	61名受験	59名合格	合格率	96.7%(参考:全国合格率94.3%)

##### 2. 就職状況

求人総件数	857件	(1学年の定員数80人に対して10.7倍)
求人数	1680名	(1学年の定員数80人に対して21.0倍)
平均給与	月額236,000円	(学校で採用通知が確認できた者の平均)
主な就業地	東京都、埼玉県、千葉県	

### 3.各学年の対応

#### <1年生>

基礎学力の低い学生を早期に対応していくために寺子屋を開設し、KDU の李昌一教授の援助をいただいたことにより充実した勉強空間の提供に繋がった。

#### <2年生>

歯科衛生士の役割ややりがいを理解させることができたと思われる。特に誘致患者予防歯科実習は、歯科衛生過程に則り個々の対象者に合わせたケア計画を立て実践していく楽しさを感じた学生も多くおり、また保護者の方に学生の成長の様子を感じてもらう良い機会にもなった。国家試験対策の課題提出の指導を早めに始め、2年生から意識を持たせた。

#### <3年生>

卒業前の学生生活アンケートの結果からも、卒後のキャリアアップ、生涯学習に向けての意識付けができたと考える。さらに法人との連携が形となった長谷短大学長の特別講義も実施できた。

### 4. 募集活動

設置者である学校法人「神奈川歯科大」移行による教育の充実と強化を最大限に周知し、少人数制での実習、臨地実習先の充実、癒しの学び空間等をアピールし活動した。特に寺子屋のある学校というイメージを植え付けられたかと考える。また、地道に学校訪問を行い学校説明会に導いてきた。学校説明会の参加者に対する教職員の丁寧な対応が効を奏し、多くの出願に結びつき定員を充足できる結果を得た。

### 5. その他

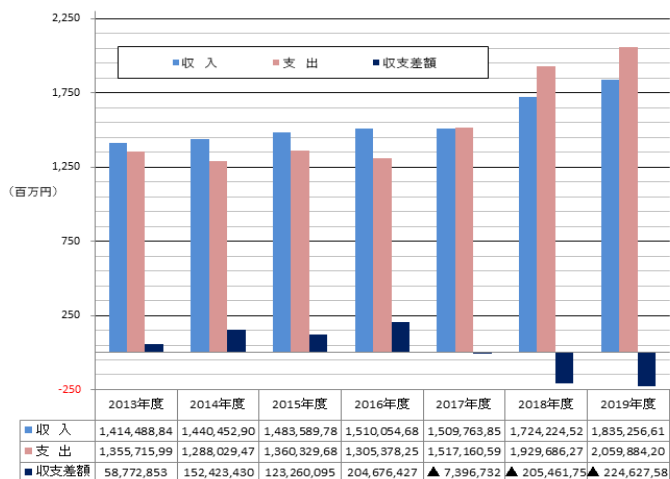
地域に開かれた学校づくりとして「さくら祭り」、夏休みを利用した「キッズイベント」を開催することができた。どちらも好評で本校の存在周知と地域との連携の基礎となったと考える。

## ⑤神奈川歯科大学附属病院

### 【2019年度の事業目標（計画）と実績】

① 医療収入：19億6,000万円（前年度実績：17億2,422万円 対前年度+13.7%）

2019年度実績 ⇒ 18億3,525万円（対前年度 +6.4%）





【課題：歯科診療ユニット 稼働率の伸び悩み】

○土曜日（患者ニーズあり）の有効活用  
→矯正科（平日：10：00－18：00）の検討

○附属病院における歯科助手（CA）の必要性

現状の問題点： ①歯科医師を支えるスタッフ不足による診療の不効率  
②ユニットの低稼働率  
③歯科衛生士のPMTC や実地指導件数の不足

→横浜クリニックにおけるCA 体制を参考に導入を検討

② 経費推移

(円)

SPD室	2019年度	2018年度	対前年
年間経費額	20,831,951	17,681,159	+3,150,792
SPD室発注件数	985	841	+144
コピー用紙調達コスト差額	716,188	609,576	+106,612
保有在庫額	6,765,528	3,091,245	+3,674,283

材料室	2019年度	2018年度	対前年
経費額	1,745,277	2,633,421	-888,144
年度予算執行率	71.5%	48.8%	+22.7%
新品金属在庫額	729,362	825,860	-96,498
再生金属在庫額	1,133,052	1,284,096	-151,044

\*材料室予算 2019年度：2,440,000円  
2018年度：5,400,000円

附属病院全体	2019年度	2018年度	対前年
年間予算額	720,000,000	734,440,000	-14,440,000
経費額	813,421,690	706,624,493	+106,797,197
予算執行率	112.9%	97.5%	+15.4%
対医療収入経費率	48.0% (診療科のみ21.2%)	43.1% (診療科のみ17.3%)	+4.9% (+3.9%)

○SPD 室：保有在庫の倍増（コロナ対応の医療資源確保）。

→SPDシステムだけでは、経費削減は困難。

○慢性的な固定経費（業務委託費：中材・清掃・廃棄、電カル運用）が重圧。

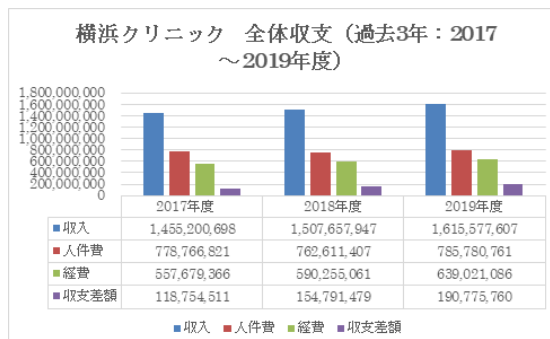
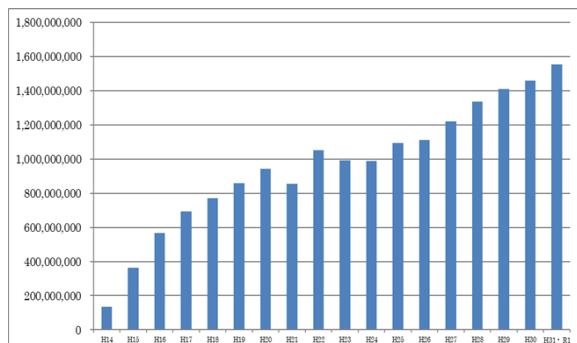
→契約内容の見直しが課題。

⑥神奈川歯科大学附属横浜クリニック

2019 年度は、耳鼻いんこう科の 2 診体制、口腔外科オペ枠の拡大や小児・障がい者歯科の術前術後の入院枠の実施、消化器内視鏡処置入院の増加、さらに認知症外来の検査入院により、延べ入院患者数は増加した。また、歯科では、CA（歯科助手）の支援により衛生士・メンテナンス部門口腔衛生管理体制の充実が可能となり、口腔衛生実地指導件数の増加を実現、その結果、医療収入は、対前年度約 9,660 万円増（+6.6%、目標：+5.0%）の約 15 億 5,456 万円となった。

【収支状況】 クリニック全体では過去最高額 16 億 1,557 万円 (7%増収) になり、一方で人件費(3.0%増)や経費(8%増)の増加のため、収支差額は 1 億 9,077 万円 (対前年度+3,598 万円 +23.2%) になった。

横浜クリニック 医療収入 (2002~2019 年度)



### 【メンテナンス科】

＊歯科・CA スタッフの拡充：

成人歯科を中心に、4 年前より CA スタッフを導入し、患者サービスや診療室内での業務効率化、業務委託費削減に寄与している。

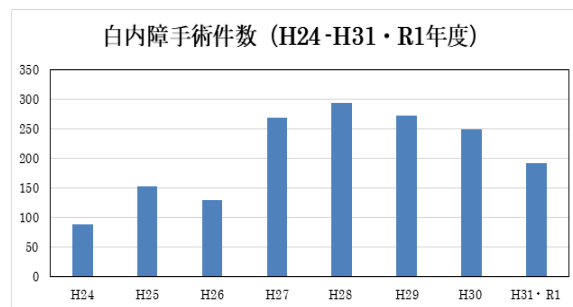
＊医科・MA スタッフの導入：

医科診療部門において、新たに MA スタッフを導入し、患者サービスや業務効率化を目指しており、看護師や受付事務との業務連携により、業績向上へ寄与している。

### 【医科部門】

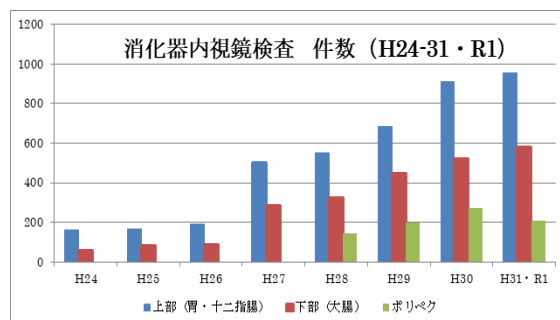
■眼科：白内障手術 (19,000 点) の増患のための整備

2017 年度より Ope 枠増としたが、2018 年はオペレーターの都合や祝日によりオペ日が減少、今後、市民公開座などを通じ、一定の患者数確保を推進し、白内障手術を心に力を入れていく予定。また、斜視手術は予定通り 2019 年 6 月から復活させた。



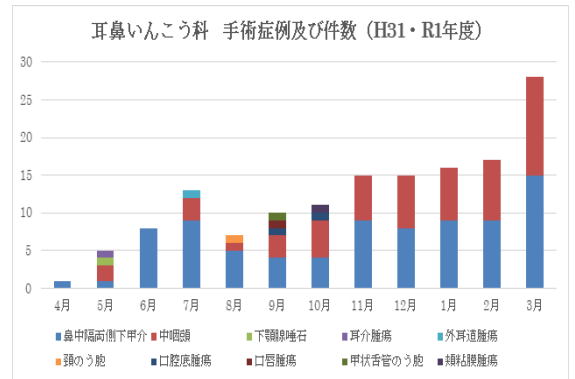
■内科・消化器内視鏡システム導入に対する評価

消化器内科を設置 (H24 年) 後、H27 年度より横浜市大消化器 (中島教授) の協力を得て、検査システムの全面見直しを実施。



## ■耳鼻いんこう科

昨年(2019)の9月より2診体制となり医療収入は、2018年約5,459万円から2019年約11,787万円と顕著な増加を示している。手術件数も確実に増加し、鼻中隔両側下甲介や中咽頭の手術件数が増加している。また、これは2診体制となって約6ヶ月の結果であり、次年度はさらなる医療収入の増加ならびに収支差額の黒字化が期待できるものと考えられる。



## ■企業健診・人間ドック

本年度より新規の健保組合が加わり、ネット予約システムからの新規申込みも増加している。

## 【事務部・医事管理体制の改革】

### ■外部への業務委託費：

### ■地域医療連携の推進

- ・「医療連携室レター」：地域医療機関へ配信 4ヶ月毎（3回/年）

### ■広報活動の強化

### ■市民公開講座の実施

日程	講師	タイトル	受講数
4月13日(土)	中山 明仁	耳鳴がする、鼻水が出る、むせる、諦めずに耳鼻いんこう科へ	168
6月15日(土)	中山 明仁	耳鼻いんこう科のこわい病気：口内炎から咽喉頭がんまで	106
7月13日(土)	飯田 嘉彦	白内障かな？と思ったら知っておきたい治療の話	165
9月7日(土)	原 直人	加齢に伴う眼科診療の必要性～認知症の予防に不可欠な視機能～	119
9月21日(土)	藤井 博子	あなたの物忘れ大丈夫ですか？ ～物忘れの一般的な検査の解説とあなたの疑問に答えます～	136
10月5日(土)	児玉 利朗	安心安全なインプラントを受けるために！ インプラントをよく知るためのお話	52
11月2日(土)	栗橋 健夫	健診やドックの結果をどう活用すればいいのか？ ～高血圧から糖尿病のメカニズムから、大腸がんの予防までをわかりやすく～	53
2月8日(土)	藤田 芳史	つらい季節をのりきるために 知っているようで知らない花粉症対策	71
3月14日(土)	川合 暢彦	知っておきたい矯正歯科治療の基礎知識 - 幼児・学童期の治療 -	/
延期(*)			
		*新型コロナウイルスによる感染防止対策として延期	総数
			870

## 【教育研修】

### ■歯科医師臨床研修

歯科医師臨床研修（12名）の実施、2020年3月27日、研修修了式

出身大学：神歯大（3名）、昭和大（4名）、日歯大（3名）、明海大（2名）

■Kanagawa Dental University Japan Advanced Course, KODAMA Guideline of Tissue/ Socket Management and Criteria Long-term Implant Stability (2015 年開始、第 5 回目) 台湾中山医科大学、歯学部長陳俊呈教授と合同講習会

■医療スタッフ専門資格取得(学会認定医・専門医等)の推進

・2019 年度 臨床専攻生 34 名

成人歯科・歯周病(8名)、MI補綴(4名)、歯内(4名)、矯正科(6名)、インプラント科(11名)、麻酔科(1名)

・新規資格等 取得実績: 歯科医師・歯科衛生士

日本歯周病学会 認定医 2 名(成人歯科)、認定衛生士 1 名(メンテナンス科)

日本口腔インプラント学会 指導医 1 名、専修医 3 名(インプラント科)

日本口腔インプラント学会 認定専門衛生士 2 名(メンテナンス科)

日本口腔外科学会 指導医 1 名、認定医 1 名(歯科口腔外科)

日本口腔内科学会 暫定認定医 1 名(歯科口腔外科)

日本老年麻酔学会 認定医 1 名(麻酔科)

■臨床研究を中心にした大学院

・2019 年度 大学院(横浜キャンパス: 高度先進口腔医学講座) 16 名

大学院横浜キャンパス オープンサテライトセミナー						
日程		時間	場所	講師	タイトル	出席人数
2019年04月11日(木)	内科	18:00	7F	栗橋 健夫	高血圧症～人間は血管から老化していく	20
2019年04月18日(木)	インプラント	18:00	7F	見玉 利朗	歯周組織の診査診断、治療計画	46
2019年05月16日(木)	インプラント	18:00	7F	見玉 利朗	歯周病の基本治療と咬合性外傷	50
2019年05月23日(木)	矯正	18:00	7F	尾崎 博寿	矯正装置装着の基本	19
2019年05月30日(木)	内科	18:00	7F	栗橋 健夫	循環器疾患～基礎から歯科診療で押さえておくべきポイントまで	32
2019年06月20日(木)	インプラント	18:00	7F	三辺 正人	生活習慣病としての歯周病のリスク診断と治療	41
2019年06月27日(木)	内科	18:00	7F	栗橋 健夫	内分泌・代謝疾患(糖尿病・甲状腺疾患)～糖尿病ショックデとは何か?	31
2019年07月11日(木)	内科	18:00	7F	栗橋 健夫	神経疾患～脳血管障害から、日常的な頭痛まで、メカニズムから理解する	24
2019年07月25日(木)	インプラント	18:00	7F	見玉 利朗	歯周外科とプラスチックサージェリー	37
2019年08月04日(日)	インプラント	18:00	7F	見玉 利朗	ブタ実習(CRP、FGG、ソケットプリザベーションアストラテックEV、2本挿入)	25
2019年08月22日(木)	矯正	18:00	7F	尾崎 博寿	歯の移動の基本	22
2019年08月29日(木)	内科	18:00	7F	栗橋 健夫	呼吸器疾患～肺炎から気管支喘息まで、これだけで困らない!	21
2019年09月12日(木)	インプラント	18:00	7F	見玉 利朗	インプラントの診査診断	27
2019年09月19日(木)	内科	18:00	7F	栗橋 健夫	腎臓疾患と感染症～ウイルスは多臓器に感染するが、細菌は、原則、一臓器しか感染しない!	19
2019年09月26日(木)	矯正	18:00	7F	不鳥 健持	矯正治療開始のタイミング	19
2019年10月17日(木)	インプラント	18:00	7F	見玉 利朗	インプラントの外科手術の基本	23
2019年10月31日(木)	内科	18:00	7F	栗橋 健夫	歯科医院での救急対応の実際と診療情報提供書～どこからが、救急なのか?	33
2019年11月14日(木)	内科	18:00	7F	栗橋 健夫	消化器疾患と血液疾患～大腸ポリープからB型O型肝炎のUp To Dateまで	27
2019年11月21日(木)	インプラント	18:00	7F	見玉 利朗	ソケットマネジメント	25
2019年11月28日(木)	矯正	18:00	7F	不鳥 健持	包括歯科診療における矯正治療の役割	15
2019年12月05日(木)	インプラント	18:00	7F	見玉 利朗	硬組織マネジメント(骨造成、GBR/リッジエクスパンション)	15
2019年12月19日(木)	内科	18:00	7F	栗橋 健夫	周産期と婦人科疾患 膠原病の基礎～口腔内所見を伴いやすい疾患とは?	19
2020年01月16日(木)	矯正	18:00	7F	不鳥 健持	矯正歯科から見た咬合の考え方	14
2020年01月23日(木)	インプラント	18:00	7F	見玉 利朗	サイナスエレベーション、サイナスリフト	23
2020年01月30日(木)	内科	18:00	7F	栗橋 健夫	睡眠時無呼吸と精神疾患入門～神経伝達物質の作用から理解する!	24
2020年02月13日(木)	インプラント	18:00	7F	見玉 利朗	インプラント周囲のプラスチックサージェリー	16
2020年02月27日(木)	内科	18:00	7F	栗橋 健夫	かしい照会状の書き方・診療情報提供書の読み方～オッカムの剃刀とヒッカムの槍とは何か?	15
2020年03月19日(木)	インプラント	18:00	7F	見玉 利朗	SPTの考え方とインプラント周囲炎への対応	中止

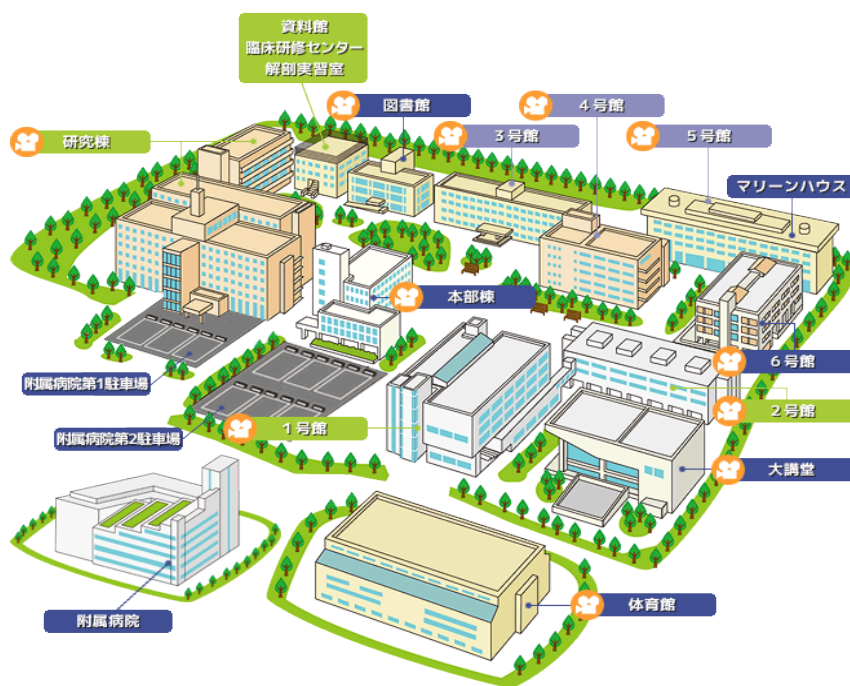
## (2) 施設等の状況

### ①横須賀キャンパス（横須賀市稲岡町）

- 神奈川歯科大学（1～2号館）
- 神奈川歯科大学附属病院（平成29年11月横須賀市小川町、大滝町に移転）
- 神奈川歯科大学短期大学部（3～5号館）
- 本部棟
- 神奈川歯科大学資料館、臨床研修センター、解剖実習室
- 図書館
- マリーンハウス（学生寮）
- 研究棟
- 学生食堂等（6号館）

### ②体育館（横須賀市小川町）

### ③神奈川歯科大学附属病院（横須賀市小川町、大滝町）



体育館



附属病院



### ④運動場（横須賀市浦上台）



⑤神奈川歯科大学附属横浜研修センター・横浜クリニック（横浜市神奈川区鶴屋町）



⑥東京歯科衛生専門学校（東京都北区）

所在地：東京都北区滝野川 1-75-16

JR京浜東北線／東京メトロ南北線「王子」駅から徒歩12分

都営地下鉄三田線「西巣鴨」駅A2出口、徒歩6分



# 資金収支計算書

2019年 4月 1日 から  
2020年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	4,005,370,000	4,007,049,000	△ 1,679,000
授業料収入	3,079,930,000	3,081,349,000	△ 1,419,000
入学金収入	167,700,000	167,700,000	0
実験実習料収入	153,290,000	153,300,000	△ 10,000
施設設備資金収入	516,570,000	516,825,000	△ 255,000
歯学教育充実資金収入	87,880,000	87,875,000	5,000
手数料収入	38,720,000	38,267,540	452,460
入学検定料収入	20,740,000	21,400,000	△ 660,000
試験料収入	16,450,000	15,106,000	1,344,000
証明手数料収入	430,000	729,860	△ 299,860
大学入試センター試験実施手数料収入	1,100,000	1,031,680	68,320
寄付金収入	42,500,000	43,276,178	△ 776,178
特別寄付金収入	42,300,000	43,069,168	△ 769,168
一般寄付金収入	200,000	207,010	△ 7,010
補助金収入	491,080,000	492,584,880	△ 1,504,880
国庫補助金収入	490,010,000	492,402,000	△ 2,392,000
地方公共団体補助金収入	1,070,000	182,880	887,120
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	79,440,000	82,660,066	△ 3,220,066
補助活動収入	34,440,000	36,091,152	△ 1,651,152
受託事業収入	45,000,000	46,568,914	△ 1,568,914
医療収入	3,290,000,000	3,280,167,355	9,832,645
入院収入	452,880,000	464,231,747	△ 11,351,747
外来収入	2,831,360,000	2,810,135,642	21,224,358
その他医療収入	5,760,000	5,799,966	△ 39,966
受取利息・配当金収入	2,550,000	2,678,470	△ 128,470
第3号基本金引当特定資産運用収入	0	8,519	△ 8,519
その他の受取利息・配当金収入	2,550,000	2,669,951	△ 119,951
雑収入	277,500,000	295,496,927	△ 17,996,927
施設設備利用料収入	55,080,000	57,540,226	△ 2,460,226
廃品売却収入	15,000,000	18,318,811	△ 3,318,811
私立大学退職金財団交付金収入	115,630,000	115,627,800	2,200
東京都私学財団交付金収入	3,040,000	3,045,002	△ 5,002
研究関連収入	17,330,000	17,389,500	△ 59,500
その他の雑収入	71,420,000	83,575,588	△ 12,155,588
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	438,680,000	431,135,000	7,545,000
授業料前受金収入	220,280,000	213,955,000	6,325,000
入学金前受金収入	149,000,000	146,950,000	2,050,000
実験実習料前受金収入	17,225,000	17,480,000	△ 255,000
施設設備資金前受金収入	52,175,000	51,750,000	425,000
施設利用前受金収入	0	1,000,000	△ 1,000,000
その他の収入	1,763,720,000	1,804,052,567	△ 40,332,567
退職給与引当特定資産取崩収入	27,460,000	27,412,010	47,990
前期末未収入金収入	555,600,000	558,264,476	△ 2,664,476
貸付金回収収入	160,000	158,500	1,500
預り金受入収入	1,100,000,000	1,164,531,074	△ 64,531,074
敷金回収収入	500,000	318,000	182,000
仮払金回収収入	80,000,000	53,368,507	26,631,493
資金収入調整勘定	△ 888,290,000	△ 876,424,163	△ 11,865,837
期末未収入金	△ 470,000,000	△ 456,459,690	△ 13,540,310
前期末前受金	△ 418,290,000	△ 419,964,473	1,674,473
前年度繰越支払資金	2,832,840,000	2,832,837,453	
収入の部合計	12,374,110,000	12,433,781,273	△ 59,671,273

(単位 円)

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	4,324,220,000	4,319,519,700	4,700,300
教員人件費支出	2,110,880,000	2,102,011,960	8,868,040
職員人件費支出	2,045,470,000	2,049,687,826	△ 4,217,826
役員報酬支出	26,160,000	26,115,299	44,701
退職金支出	141,710,000	141,704,615	5,385
教育研究経費支出	1,879,409,760	1,882,572,088	△ 3,162,328
薬品材料費支出	8,280,000	15,522,030	△ 7,242,030
消耗品費支出	117,285,462	94,962,661	22,322,801
光熱水費支出	255,270,000	223,390,038	31,879,962
旅費交通費支出	22,860,267	22,164,447	695,820
福利費支出	7,950,000	6,035,724	1,914,276
印刷製本費支出	23,689,550	23,348,620	340,930
図書新聞費	58,559,074	57,301,967	1,257,107
通信運搬費支出	8,605,680	7,834,571	771,109
修繕費支出	27,314,200	32,557,839	△ 5,243,639
会費支出	12,360,000	13,198,716	△ 838,716
公租公課支出	150,000	45,500	104,500
損害保険料支出	2,704,620	1,923,068	781,552
補助金支出	10,500,000	1,200,000	9,300,000
会議接待費支出	5,477,820	3,832,221	1,645,599
手数料・報酬支出	9,891,816	10,174,450	△ 282,634
業務委託費支出	757,511,815	835,047,615	△ 77,535,800
賃借料支出	76,199,456	72,470,085	3,729,371
奨学費支出	82,400,000	71,280,000	11,120,000
雑費支出	10,750,000	4,543,473	6,206,527
医療経費支出	381,650,000	385,739,063	△ 4,089,063
薬品材料費支出	374,390,000	377,320,401	△ 2,930,401
医療用消耗備品支出	5,260,000	2,932,644	2,327,356
患者給食材料費支出	2,000,000	5,486,018	△ 3,486,018
管理経費支出	885,973,784	900,666,610	△ 14,692,826
消耗品費支出	52,700,834	55,163,301	△ 2,462,467
光熱水費支出	30,680,000	28,931,710	1,748,290
旅費交通費支出	14,108,010	10,097,844	4,010,166
福利費支出	14,910,000	12,554,467	2,355,533
印刷製本費支出	14,570,000	10,632,050	3,937,950
通信運搬費支出	22,810,250	22,695,514	114,736
修繕費支出	19,590,000	20,135,063	△ 545,063
広告費支出	87,806,600	79,433,228	8,373,372
被服費支出	3,410,000	4,059,381	△ 649,381
会費支出	7,450,000	8,587,820	△ 1,137,820
公租公課支出	62,495,000	72,187,050	△ 9,692,050
損害保険料支出	3,716,450	4,038,870	△ 322,420
補助金支出	2,000,000	2,000,000	0
会議接待費支出	16,841,304	20,010,068	△ 3,168,764
手数料・報酬支出	28,497,084	31,450,135	△ 2,953,051
業務委託費支出	462,427,412	495,535,003	△ 33,107,591
賃借料支出	30,037,800	13,092,262	16,945,538
私立大学等経常費補助金返還金支出	1,050,000	1,043,000	7,000
雑費支出	10,873,040	9,019,844	1,853,196
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	1,098,144,000	1,097,930,160	213,840
土地支出	691,200,000	691,200,000	0
建物支出	391,844,000	391,634,352	209,648
構築物支出	15,100,000	15,095,808	4,192
設備関係支出	218,063,872	212,196,422	5,867,450
教育研究用機器備品支出	193,340,000	187,031,841	6,308,159
管理用機器備品支出	9,693,872	10,474,620	△ 780,748
図書支出	15,030,000	14,689,961	340,039
資産運用支出	600,000,000	600,000,000	0



(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
減価償却引当特定資産繰入支出	600,000,000	600,000,000	0
その他の支出	1,620,500,000	1,661,511,402	△ 41,011,402
長期貸付金支払支出	200,000	200,000	0
前期末未払金支払支出	380,000,000	379,763,571	236,429
預り金支払支出	1,110,000,000	1,169,062,214	△ 59,062,214
前払金支払支出	60,000,000	59,289,274	710,726
仮払金支払支出	70,000,000	52,967,343	17,032,657
敷金支出	300,000	229,000	71,000
[予備費]	( 74,231,416 )		
資金支出調整勘定	5,768,584		5,768,584
期末未払金	△ 840,200,000	△ 808,177,482	△ 32,022,518
前期末前払金	△ 370,000,000	△ 337,965,622	△ 32,034,378
前期末前払金	△ 470,200,000	△ 470,211,860	11,860
翌年度繰越支払資金	2,582,230,000	2,567,562,373	14,667,627
支出の部合計	12,374,110,000	12,433,781,273	△ 59,671,273

(注記)

1. 予備費 74,231,416 円の使用額は下記のとおりである。

教育研究経費支出

消耗品費支出	1,275,462 円
旅費交通費支出	830,267 円
印刷製本費支出	209,550 円
図書新聞費	79,074 円
通信運搬費支出	5,680 円
修繕費支出	934,200 円
会費支出	170,000 円
損害保険料支出	14,620 円
会議接待費支出	207,820 円
手数料・報酬支出	111,816 円
業務委託費支出	13,541,815 円
賃借料支出	109,456 円

管理経費支出

消耗品費支出	4,530,834 円
旅費交通費支出	288,010 円
福利費支出	4,410,000 円
通信運搬費支出	740,250 円
広告費支出	2,586,600 円
会費支出	10,000 円
公租公課支出	45,000 円
損害保険料支出	126,450 円
会議接待費支出	2,431,304 円
手数料・報酬支出	5,067,084 円
業務委託費支出	28,107,412 円
賃借料支出	407,800 円
雑費支出	3,373,040 円

施設関係支出

建物支出	4,004,000 円
------	-------------

設備関係支出

管理用機器備品支出	613,872 円
-----------	-----------

合 計 74,231,416 円

# 活動区分資金収支計算書

2019年 4月 1日 から  
2020年 3月31日 まで

(単位 円)

		科 目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	4,007,049,000
		手数料収入	38,267,540
		特別寄付金収入	42,969,168
		一般寄付金収入	207,010
		経常費等補助金収入	492,584,880
		付随事業収入	82,660,066
		医療収入	3,280,167,355
	支出	雑収入	295,496,927
		教育活動資金収入計	8,239,401,946
		人件費支出	4,319,519,700
		教育研究経費支出	1,496,833,025
		医療経費支出	385,739,063
		管理経費支出	900,666,610
		教育活動資金支出計	7,102,758,398
	差引	1,136,643,548	
	調整勘定等	92,426,813	
	教育活動資金収支差額	1,229,070,361	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	100,000
		施設整備等活動資金収入計	100,000
	支出	施設関係支出	1,097,930,160
		設備関係支出	212,196,422
		減価償却引当特定資産繰入支出	600,000,000
		施設整備等活動資金支出計	1,910,126,582
		差引	△ 1,910,026,582
		調整勘定等	389,673,137
		施設整備等活動資金収支差額	△ 1,520,353,445
	小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 291,283,084	
その他の活動による資金収支	収入	退職給与引当特定資産取崩収入	27,412,010
		貸付金回収収入	158,500
		預り金受入収入	1,164,531,074
		敷金回収収入	318,000
		仮払金回収収入	53,368,507
		小計	1,245,788,091
		受取利息・配当金収入	2,678,470
	支出	その他の活動資金収入計	1,248,466,561
		長期貸付金支払支出	200,000
		預り金支払支出	1,169,062,214
		仮払金支払支出	52,967,343
		敷金支出	229,000
		小計	1,222,458,557
		その他の活動資金支出計	1,222,458,557
		差引	26,008,004
	調整勘定等	0	
	その他の活動資金収支差額	26,008,004	
	支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	△ 265,275,080	
	前年度繰越支払資金	2,832,837,453	
	翌年度繰越支払資金	2,567,562,373	

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	431,135,000	431,135,000	0	0
前期末未収入金収入	558,264,476	558,264,476	0	0
期末未収入金	△ 456,459,690	△ 456,459,690	0	0
前期末前受金	△ 419,964,473	△ 419,964,473	0	0
収入計	112,975,313	112,975,313	0	0
前期末未払金支払支出	379,763,571	353,927,224	25,836,347	0
前払金支払支出	59,289,274	54,604,546	4,684,728	0
期末未払金	△ 337,965,622	△ 322,689,024	△ 15,276,598	0
前期末前払金	△ 470,211,860	△ 65,294,246	△ 404,917,614	0
支出計	△ 369,124,637	20,548,500	△ 389,673,137	0
収入計 - 支出計	482,099,950	92,426,813	389,673,137	0

# 事業活動収支計算書

2019年 4月 1日 から  
2020年 3月31日 まで

(単位 円)

	科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部 教育活動収支	学生生徒等納付金	4,005,370,000	4,007,049,000	△ 1,679,000
	授業料	3,079,930,000	3,081,349,000	△ 1,419,000
	入学金	167,700,000	167,700,000	0
	実験実習料	153,290,000	153,300,000	△ 10,000
	施設設備資金	516,570,000	516,825,000	△ 255,000
	歯学教育充実資金	87,880,000	87,875,000	5,000
	手数料	38,720,000	38,267,540	452,460
	入学検定料	20,740,000	21,400,000	△ 660,000
	試験料	16,450,000	15,106,000	1,344,000
	証明手数料	430,000	729,860	△ 299,860
	大学入試センター試験実施手数料	1,100,000	1,031,680	68,320
	寄付金	42,400,000	43,176,178	△ 776,178
	特別寄付金	42,200,000	42,969,168	△ 769,168
	一般寄付金	200,000	207,010	△ 7,010
	経常費等補助金	491,080,000	492,584,880	△ 1,504,880
	国庫補助金	490,010,000	492,402,000	△ 2,392,000
	地方公共団体補助金	1,070,000	182,880	887,120
	付随事業収入	79,440,000	82,660,066	△ 3,220,066
	補助活動収入	34,440,000	36,091,152	△ 1,651,152
	受託事業収入	45,000,000	46,568,914	△ 1,568,914
	医療収入	3,290,000,000	3,280,167,355	9,832,645
	入院収入	452,880,000	464,231,747	△ 11,351,747
	外来収入	2,831,360,000	2,810,135,642	21,224,358
	その他医療収入	5,760,000	5,799,966	△ 39,966
	雑収入	277,500,000	296,930,427	△ 19,430,427
	施設設備利用料	55,080,000	57,540,226	△ 2,460,226
	廃品売却収入	15,000,000	18,318,811	△ 3,318,811
	私立大学退職金財団交付金	115,630,000	115,627,800	2,200
	東京都私学財団交付金	3,040,000	3,045,002	△ 5,002
	研究関連収入	17,330,000	17,389,500	△ 59,500
その他の雑収入	71,420,000	85,009,088	△ 13,589,088	
教育活動収入計	8,224,510,000	8,240,835,446	△ 16,325,446	

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	4,296,760,000	4,292,107,690	4,652,310
教員人件費	2,110,880,000	2,102,011,960	8,868,040
職員人件費	2,045,470,000	2,049,687,826	△ 4,217,826
役員報酬	26,160,000	26,115,299	44,701
退職金	23,680,000	23,672,345	7,655
退職給与引当金繰入額	90,570,000	90,620,260	△ 50,260
教育研究経費	2,642,559,760	2,642,409,971	149,789
薬品材料費	8,280,000	15,522,030	△ 7,242,030
消耗品費	117,285,462	94,958,775	22,326,687
光熱水費	255,270,000	223,390,038	31,879,962
旅費交通費	22,860,267	22,164,447	695,820
福利費	7,950,000	6,035,724	1,914,276
印刷製本費	23,689,550	23,348,620	340,930
図書新聞費	58,559,074	57,301,967	1,257,107
通信運搬費	8,605,680	7,810,471	795,209
修繕費	27,314,200	32,557,839	△ 5,243,639
会費	12,360,000	13,198,716	△ 838,716
公租公課	150,000	45,500	104,500
損害保険料	2,704,620	1,923,068	781,552
補助金	10,500,000	1,200,000	9,300,000
会議接待費	5,477,820	3,832,221	1,645,599
手数料・報酬	9,891,816	10,174,450	△ 282,634
業務委託費	757,511,815	835,047,615	△ 77,535,800
賃借料	76,199,456	72,470,085	3,729,371
奨学費	82,400,000	71,280,000	11,120,000
減価償却額	763,150,000	764,597,936	△ 1,447,936
雑費	10,750,000	4,543,473	6,206,527
医療経費	381,650,000	381,006,996	643,004
薬品材料費	374,390,000	372,588,334	1,801,666
医療用消耗備品費	5,260,000	2,932,644	2,327,356
患者給食材料費	2,000,000	5,486,018	△ 3,486,018
管理経費	1,219,183,784	1,233,288,061	△ 14,104,277
消耗品費	52,700,834	54,767,387	△ 2,066,553
光熱水費	30,680,000	28,931,710	1,748,290
旅費交通費	14,108,010	10,097,844	4,010,166
福利費	14,910,000	12,554,467	2,355,533
印刷製本費	14,570,000	10,632,050	3,937,950
通信運搬費	22,810,250	22,691,976	118,274
修繕費	19,590,000	20,135,063	△ 545,063
広告費	87,806,600	79,433,228	8,373,372
被服費	3,410,000	4,059,381	△ 649,381
会費	7,450,000	8,587,820	△ 1,137,820
公租公課	62,495,000	72,182,850	△ 9,687,850
損害保険料	3,716,450	4,038,870	△ 322,420
補助金	2,000,000	2,000,000	0
会議接待費	16,841,304	20,010,068	△ 3,168,764
手数料・報酬	28,497,084	31,450,135	△ 2,953,051
業務委託費	462,427,412	495,535,003	△ 33,107,591
賃借料	30,037,800	13,092,262	16,945,538
私立大学等経常費補助金返還金	1,050,000	1,043,000	7,000
減価償却額	333,210,000	333,025,103	184,897
雑費	10,873,040	9,019,844	1,853,196
徴収不能額等	2,000,000	550,102	1,449,898
徴収不能引当金繰入額	2,000,000	550,102	1,449,898
教育活動支出計	8,160,503,544	8,168,355,824	△ 7,852,280
教育活動収支差額	64,006,456	72,479,622	△ 8,473,166

事業活動支出の部  
教育活動収支

(単位 円)

		予 算	決 算	差 異
事業活動 収入の部	科 目			
	受取利息・配当金	2,550,000	2,678,470	△ 128,470
	第3号基本金引当特定資産運用収入	0	8,519	△ 8,519
	その他の受取利息・配当金	2,550,000	2,669,951	△ 119,951
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	2,550,000	2,678,470	△ 128,470
事業活動 支出の部	科 目			
	借入金等利息	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0
	教育活動外収支差額	2,550,000	2,678,470	△ 128,470
	経常収支差額	66,556,456	75,158,092	△ 8,601,636

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
特別収入の部	事業活動収入	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	1,770,000	3,051,956	△ 1,281,956
		施設設備寄付金	100,000	100,000	0
		現物寄付	1,670,000	2,951,956	△ 1,281,956
		特別収入計	1,770,000	3,051,956	△ 1,281,956
特別支出の部	事業活動支出	資産処分差額	1,000,000	998,763	1,237
		図書除却差額	1,000,000	998,763	1,237
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	1,000,000	998,763	1,237
		特別収支差額	770,000	2,053,193	△ 1,283,193
	[予備費]	( 69,613,544 )			
		10,386,456		10,386,456	
	基本金組入前当年度収支差額	56,940,000	77,211,285	△ 20,271,285	
	基本金組入額合計	△ 1,141,650,000	△ 1,148,219,893	6,569,893	
	当年度収支差額	△ 1,084,710,000	△ 1,071,008,608	△ 13,701,392	
	前年度繰越収支差額	△ 10,879,940,000	△ 10,879,936,306	△ 3,694	
	基本金取崩額	5,280,000	0	5,280,000	
	翌年度繰越収支差額	△ 11,959,370,000	△ 11,950,944,914	△ 8,425,086	
	(参考)				
	事業活動収入計	8,228,830,000	8,246,565,872	△ 17,735,872	
	事業活動支出計	8,171,890,000	8,169,354,587	2,535,413	

(注記)

1. 予備費 69,613,544 円の使用額は下記のとおりである。

教育研究経費

消耗品費	1,275,462 円
旅費交通費	830,267 円
印刷製本費	209,550 円
図書新聞費	79,074 円
通信運搬費	5,680 円
修繕費	934,200 円
会費	170,000 円
損害保険料	14,620 円
会議接待費	207,820 円
手数料・報酬	111,816 円
業務委託費	13,541,815 円
賃借料	109,456 円

管理経費

消耗品費	4,530,834 円
旅費交通費	288,010 円
福利費	4,410,000 円
通信運搬費	740,250 円
広告費	2,586,600 円
会費	10,000 円
公租公課	45,000 円
損害保険料	126,450 円
会議接待費	2,431,304 円
手数料・報酬	5,067,084 円
業務委託費	28,107,412 円
賃借料	407,800 円
雑費	3,373,040 円

合 計 69,613,544 円

# 財 産 目 録

2020年3月31日

<b>I 資産総額</b>	30,748,840,261 円
内 基本財産	22,620,435,127 円
運用財産	8,128,405,134 円
<b>II 負債総額</b>	3,052,362,075 円
<b>III 正味財産</b>	27,696,478,186 円

区 分	金 額
<b>一 資産額</b>	
(一) 基本財産	
1 土地	71,587.49 m <sup>2</sup> 5,272,485,120 円
2 建物	87,756.23 m <sup>2</sup> 12,656,984,666 円
3 構築物	281 件 191,955,576 円
4 機器備品	1,994,797,942 円
5 車両	3 台 6,006,930 円
6 図書	200,176 冊 2,498,204,893 円
(二) 運用財産	
1 預金、現金	2,567,562,373 円
現金 現金手許有高	8,063,253 円
普通預金・定期預金	2,559,499,120 円
2 積立金	4,997,735,027 円
3 有価証券	14,118,600 円
4 未収入金	455,747,137 円
5 その他	93,241,997 円
資産総額	30,748,840,261 円
<b>二 負債額</b>	
1 固定負債	
(1) 退職給与引当金	2,124,257,785 円
(2) その他	56,769,984 円
2 流動負債	
(1) 未払金	351,988,781 円
(2) 前受金	437,835,000 円
(3) その他	81,510,525 円
負債総額	3,052,362,075 円
正味財産(資産総額－負債総額)	27,696,478,186 円



# 監 査 報 告 書 (写)

学校法人 神奈川歯科大学  
理事長 鹿 島 勇 殿

2020年5月18日  
学校法人 神奈川歯科大学  
監 事 徳江 義典  
監 事 守屋 俊晴

私たちは、学校法人神奈川歯科大学（以下「学校法人」という。）の監事として、私立学校法（昭和24年12月15日 法律第270号）第37条第3項に基づいて学校法人の令和元年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）における計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表並びに附属明細表）について監査を実施した。ただし、附属明細表については、会計に関する部分である。

また、理事会に出席し、必要に応じて理事もしくは使用人等からその職務の執行状況について、報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧するなど、学校法人における業務および財産の状況を調査した。

さらに、理事および会計監査人から職務の執行状況について、報告を受け、また、必要に応じて説明を求めた。会計監査人から本監査報告書を作成する時点において、とくに意見を付することはない旨の報告を受けている。

監査の結果、私たちは上記の計算書類は学校法人会計基準（文部省令第18号）に準拠しており、学校法人の令和2年3月31日現在の財政状態および同日をもって終了する会計年度の経営状況を適正に表示しているものと認める。また、学校法人の業務執行状況に関する不正の行為または法令もしくは寄附行為に違反する重要な事実について指摘すべきことはない。